

高砂香料工業株式会社

サステナビリティ 報告書

2022



2 トップメッセージ



6 INTRODUCTION



- 7 コーポレートビジョン
- 8 会社概要・財務ハイライト
- 9 グローバルネットワーク
- 10 中期経営計画NGP-1

11 高砂香料グループのサステナビリティ



- 12 サステナビリティ担当役員メッセージ
- 14 サステナビリティ基本方針・計画
- 15 サステナビリティガバナンス
- 16 ステークホルダーエンゲージメント
- 17 マテリアリティ アセスメント
- 18 2021年 Sustainability2030 進捗ハイライト
- 19 マテリアリティ項目
 - 気候変動
 - 環境負荷低減
 - 労働安全衛生
 - グリーンケミストリー
 - 責任ある調達
 - 人権
 - 香りによるwell-beingへの貢献
 - デジタル化の推進
- 27 事業活動とSDGsの結びつき

28 環境・労働安全衛生



- 29 グローバルEHSマネジメント
- 30 気候変動への対応
- 31 環境
- 34 労働安全衛生(OHS)

36 社会性報告



- 37 従業員との関わり
- 43 サプライチェーン
- 49 生産
- 50 物流
- 52 研究開発
- 56 品質保証
- 60 投資家の皆様との関わり
- 61 地域・社会との関わり

62 ガバナンス



- 63 コーポレート・ガバナンス
- 65 リスクマネジメント
- 68 コンプライアンス

70 外部団体・イニシアティブ

このレポートについて

発行日 2022年12月1日	報告対象期間 2021年4月～2022年3月(一部最新の情報を含む)
報告対象組織 高砂香料グループ	外部認証 GHG排出量は第三者検証を受けています。 詳細はこちら

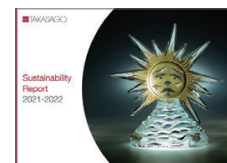
参照したガイドライン
GRIスタンダード(コア オプション)
GRI Content Indexは[こちら](#)から

高砂香料工業株式会社
〒144-8721
東京都大田区蒲田5-37-1
ニッセイアロマスクエア17F
TEL:(03)5744-0511 FAX:(03)5744-0512
<https://www.takasago.com/ja>

ステークホルダーの皆様との
コミュニケーションのために



サステナビリティ報告書 2022



Sustainability Report 2021-2022



ウェブサイト



LinkedIn 高砂サイト

表紙の写真について



パカラ 香水瓶
「太陽王(スキャパレリ社)」
1945年
(デザイン サルバートル・ダリ)
フランス h 16.3cm
撮影:十文字 美信

トップメッセージ

Q | 2022年3月期の事業の状況および 2023年3月期の業績予想についてお聞かせください。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や雇用・所得環境はいまだ弱めの動きとなっている一方で、企業収益や業況感は全体として持ち直しへの動きが見えてまいりました。

このような中、高砂香料グループの売上高は前期比8.0%増、過去最高値となりました。部門別では、フレーバー部門は飲料向け等が国内外ともに堅調に推移しました。フレグランス部門は芳香剤向け等が米国子会社において好調に推移しました。アロマイングリディエーツ部門はスペシャルティ品が好調に推移したほか、為替変動の影響もあり増収となりました。ファインケミカル部門は、医薬品中間体が好調に推移しました。利益面では、営業利益が前期比40.1%増となり、こちらも過去最高値となりました。

2023年3月期は、物価の高騰やサプライチェーンの不安定化の影響が懸念されますが、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響がより和らいでいく中で、企業収益や業況感の回復傾向は続くと想定しております。高砂香料グループの売上高は172,500百万円、当期比6.2%増を見込んでおります。海外での売上高が伸長することに加え、日本でもさらに需要が回復してくる見込みです。一方、利益面は、原料費、製造費、物流費等の上昇により減益を予想しております。

Q | 海外での成長が継続しておりますが その原動力を教えてください。

創業以来積み上げてきた多様な技術、営業・マーケティングにおけるきめ細やかな活動、調達、生産、品質保証、サプライチェーン、BCP(事業継続計画)体制の構築、サステナビリティ

代表取締役社長

梶村 聡



ティへの取り組み等が、顧客からの信頼獲得につながり、国内のみならず海外での成長にも寄与していると考えております。供給責任を果たす総合的な力を常に磨き続け、顧客に当社の香料を選んでいただけるよう引き続き努めてまいります。

香りの嗜好は各地域で異なりますので、香料事業が本格的に海外進出する際には、現地に営業、研究、製造の人材、機能を揃える必要があります。当社は1960年にニューヨークとパリに進出して以降、一つ一つ現地の顧客を開拓しながら、直接投資を行ってまいりました。粘り強く事業を拡大し、現在では海外売上高がグループ全体売上高の58%を占めるまでに成長しました。

近年の例を挙げると、フレーバー部門のセイボリーカテゴリーで、アフリカ地域のブイヨン、東南アジアの即席麺やスナック菓子向けにも製品を納入するようになりました。長年にわたりローカル顧客へのアプローチを続けた結果、当社の技術力、対応力等が認められてきたと考えております。

フレグランス部門ではコロナ禍をきっかけに人々の衛生意識が高まり、石鹸や洗剤が堅調

であったのに加え、芳香剤やアロマキャンドル向けのエアケアカテゴリーの売上が伸びました。マルチナショナル顧客には長年にわたり当社の製品を採用いただいております。納入を続ける中で堅実なサプライヤーとしての信頼を得るように努力してまいりました。

Q | 2022年4月25日に公表した事業用地の取得について、 その背景や目的を教えてください。

当社は、2022年3月30日、中外製薬から神奈川県鎌倉市梶原の土地を購入する不動産売買契約を締結いたしました。これは、現在当社が神奈川県平塚市に有する研究所を同地に移転することを企図して取得したものです。当社は、2025年後半に同地の更地引き渡しを受け、その後研究所を建設し、2028年に移転をする予定です。

当社は創業以来、一貫して研究開発を会社経営の核と位置づけ、培った技術をもとに社会に貢献することを目指してまいりました。

昨今は、消費者嗜好の多様化、健康志向の高まり等を受け、香料に求められる役割、香料の果たすべき役割は、ますます拡大してきております。さらに、人工知能等のITの著しい進歩、オープンイノベーションの推進等により、研究開発における環境も大きく変化してきております。

このような外部環境の変化に伴い、当社においても研究開発領域は拡大し続けており、新たな研究開発環境が必要と考えました。

現在当社は、世界28の国と地域に事業を展開しており、多くの地域に研究所も有しております。それぞれの地域で得られた技術的知見を日本の本社に集積し、それらを進化発展させ、再びそれぞれの地域で展開していく、この技術の集積・進化・展開が当社の強みの一つでもあります。

グローバル拠点の技術の中心に立つコミュニケーション機能をも強化し、世界中の顧客ニーズに応えることで、さらなる成長を目指してまいります。

Q 中期経営計画NGP-1では、「サステナビリティの推進」を基本方針の一つに据えられています。取り組まれている課題について進捗を教えてください。

当社は昨年4月に始動した今後10年間のプランを纏めた「Sustainability 2030」に基づき「サステナビリティの推進」活動を進めています。

現在取り組んでいる課題の一つとして、まず世界的な気候変動問題への対応が挙げられます。当社グループは、昨年5月に、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets」より、温室効果ガスの削減目標の認定を取得いたしました。この温室効果ガスの削減目標は、2019年を基準年として、2030年にScope1&2で27.5%、Scope3において13%減となります。この目標の達成に向けて、TCFD提言に沿った当社グループの方針（ガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標の4項目）に則り、自社内（Scope1&2に対応）では再生エネルギーの利用促進やより一層の省エネ活動、プロセス改善などの対応策を講じてまいります。サプライチェーン（Scope3に対応）においては、原材料などの調達先との協働により排出削減に努めていきます。また、気候変動への適応によるビジネスの機会として、グリーンケミストリー、バイオケミストリーにも注力しつつ、イノベーションによる新製品を開発してまいります。

その他、環境負荷低減として、水使用の削減、廃棄物の削減、3Rの推進などにも取り組んでいます。

また、人権も世界的な大きな課題です。昨年、サプライチェーンでの人権問題が大きな話題となりました。当社グループでは、グループ人権ポリシーに基づき、3年前より人権デューデリジェンスを毎年実施しております。人権デューデリジェンスは人権侵害の防止のためのプロセスとなりますが、2021年の実施結果では、当社グループにおいて人権侵害がないことを確認しています。欧米諸国では人権に係る規制が強化され、日本においても法制化の動きが出てきています。世の中の動きを注視しながら、当社グループ内だけでなく、ビジネス活動におけるサプライチェーンにおいても、お取引先様と価値観を共有し引き続き人権侵害防止に努めてまいります。

CO₂排出削減の強化においても、人権侵害の防止においても、サプライチェーンにおける

協働が欠かせません。持続的な成長と社会的な課題の解決に資する事業活動を展開する上で、当社グループでは、原材料や事業に必要なサービス等の調達においては「コーポレート調達ポリシー」に基づいて責任ある調達に取り組んでおります。お取引様との相互理解、連携を確実にするため、人権に関する重点事項をまとめ直しサプライヤー行動規範に織り込みました。お取引様に遵守をお願いするとともに、サプライチェーンにおいても高砂の価値観が適切に共有されるよう働きかけてまいります。

持続的な企業活動という観点ではサイバーセキュリティ対応やデジタル化の推進は欠かせません。サイバーセキュリティの堅牢化はグローバルでの喫緊の課題であり、継続的に強化していく必要があります。サイバー攻撃が頻発している昨今、当社グループでは、設備面の対策として、攻撃者の侵入を防ぐツールやデバイス認証に加え、多要素認証の導入を図っています。脆弱性診断ツールを活用した改善も継続して進めています。また、ユーザーへは定期的に種々のトレーニングを実施し、サイバーセキュリティに関する啓蒙も行っています。デジタル化の推進については2030年までのブループリントを作成しました。中長期的な視野に立ち、当社グループの企業活動の基盤を支えるITプラットフォームの将来像を描いています。

その他にも様々な課題がありますが、NGP-1ではグループ全社的にサステナビリティをさらに推進してまいります。

Q 2020年に始動したグローバルSAPプロジェクトについて、現在の進捗と今後の展開について教えてください。

One-Takasagoに向けた施策の一環として、2020年1月より、基幹系システムの統合を目的にグローバルでのSAP導入に着手しました。第一フェーズのグローバルテンプレート開発は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、当初の予定よりも開発期間を必要としましたが、本年11月、最初の導入拠点であるシンガポールにて稼働を開始しました。現在は安定稼働に向けたフォローと、次に導入を行う拠点に関する準備を進めています。2025年までを目標に海外主要8拠点での導入を順次進めていきその後、本社への導入と安全性法規制などの周辺システムに取り掛かる計画です。

5年以上にわたるコーポレートプロジェクトですが、本社、海外事業所より約40名の選抜メンバーからなるグローバルチームを中心に、人材の有効活用を図りながら進めています。このプロジェクトを通して、ベストプラクティスとなる形で業務フローをグローバルで統一してまいります。業務プロセスが統一されることで、グローバルでの人材活用の幅が広がり、BCPの体制強化にもつながると考えています。

Q 最後に、2023年3月期の最新業績予想と NGP-1、2年目の抱負についてお聞かせいただけますか。

最新の今期連結業績予想は、売上高172,500百万円(前期比6.2%増)、営業利益5,000百万円(前期比43.3%減)としています。引き続き海外でのビジネスがけん引し、国内においてもコロナ禍での規制が緩和され需要が回復傾向になると予測しており、売上高については順調に伸長すると考えています。一方、利益においては、世界的なインフレ等による原料価格、燃料費の上昇、ひいては製造コストの上昇に加えて、人件費、物流費等の上昇による販売管理費の増加などのマイナス影響があり、利益が圧迫されると予想しています。加えて、ウクライナ問題や中国での都市封鎖も重なり、原料の確保にも困難な状況が予想されます。供給責任を果たすことを第一に考え、マイナス影響を最小限に抑えるべく諸施策に取り組んでまいります。

このような状況ではありますが、将来の成長に向けて新研究所の用地購入を決定し、今期の研究開発費も対前年10%の増加を見込んでいます。企業理念「香りを原点とする革新的な技術を通して、新しい価値を創造し続ける」に則り、新しい市場の開拓に注力してまいります。7つの重点課題の一つであるSDGsへの貢献を意識した商品開発(生分解性の高いアロマイングリディエント等の開発強化やCO₂排出量の多い分離工程の代替技術の開発強化)に積極的に取り組んでまいります。

持続的な成長を続けていく上で、サステナビリティ課題への対応は必須です。人の健康への配慮、地球環境への配慮なくして製品作りはあり得ません。一つ一つの課題に真摯に取り組み、ビジネスの成長とともにマーケットプレゼンスを拡大し、社会の一員としての責任を果

たしていきたいと考えております。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご理解とご愛顧のほどよろしくお願いいたします。



イントロダクション

7 コーポレートビジョン

8 会社概要・財務ハイライト

9 グローバルネットワーク

10 中期経営計画NGP-1

コーポレートビジョン

創業精神

技術立脚の精神に則り
社会に貢献する

企業理念

香りを原点とする革新的な技術を通して、
新しい価値を創造し続ける

Vision 2040

人にやさしく、環境にやさしく

- 1 多様な価値観を尊重する
- 2 自然と共生し、人々の生活に彩りを与える
- 3 夢と誇りを持って未知の世界へ挑戦する
- 4 常に高い技術を追求する、かけがえない会社

会社概要・財務ハイライト

2020年2月9日、高砂香料グループは創業100周年を迎えました。1920年の創業以来掲げてきた「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」を創業精神とし、香料業界のリーディングカンパニーとして最先端の研究と開発を続け、革新的で価値ある製品を創り出しています。これからも革新的な技術力で、より豊かな社会を実現していくことを目指し、香りを通して世界の人々の心と体の健康に貢献してまいります。

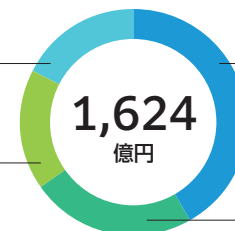
会社名	高砂香料工業株式会社
本社	〒144-8721 東京都大田区蒲田5丁目37番1号
設立	1920(大正9)年2月9日
資本金	92億円
従業員数	3,756名

2021年度 地域別売上高

アジア-パシフィック
283億円 17%

EMEA※
281億円 17%

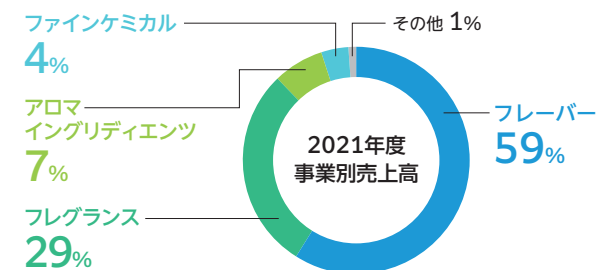
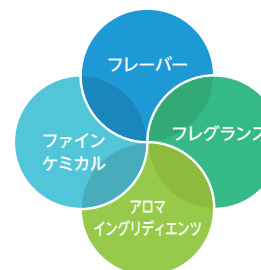
※ EMEA：ヨーロッパ、中東およびアフリカ
(Europe, the Middle East, and Africa)



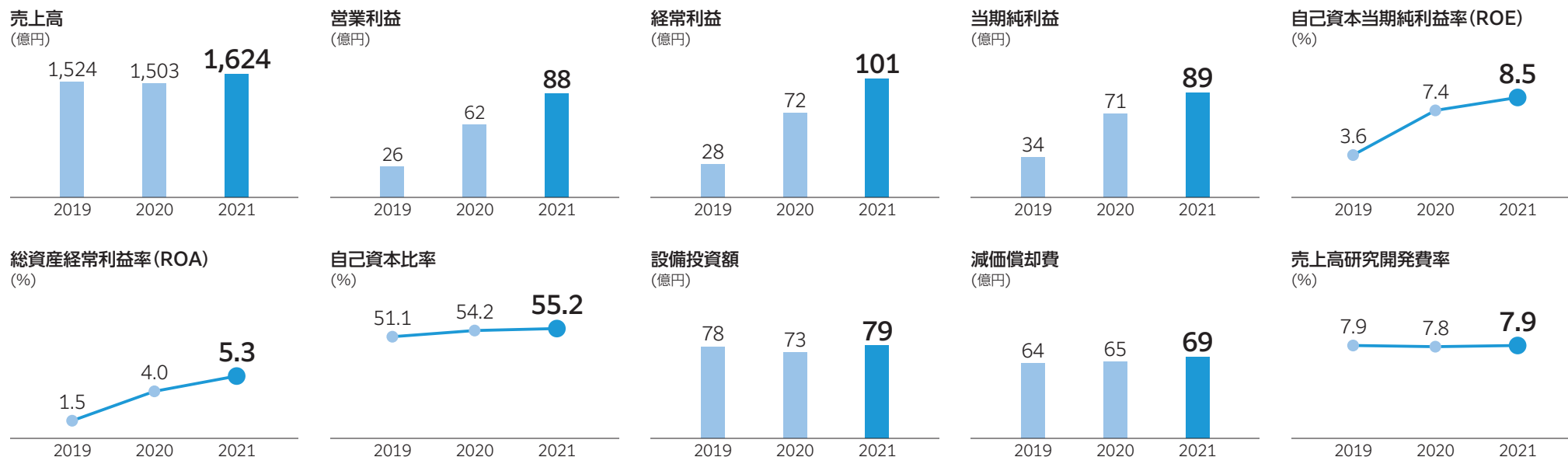
日本
675億円 41%

米州
383億円 23%

4つの事業



財務ハイライト



グローバルネットワーク

アジア・パシフィック

日本	Takasago International Corporation	🏢🏭🏭🏭🏭🏭🏭🏭
シンガポール	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.	🏢🏭🏭🏭🏭🏭🏭🏭
フィリピン	Takasago International (Philippines), Inc.	🏢
タイ	Takasago Import and Export (Thailand) Ltd.	🏢
インドネシア	PT. Takasago International Indonesia	🏢🏭🏭🏭🏭🏭
	PT. Takasago Indonesia	🏭
インド	Takasago International (India) Pvt. Ltd.	🏢🏭🏭🏭🏭🏭🏭
パキスタン	Takasago International (Pakistan) Pvt. Ltd.	🏢
中国	上海高砂香料有限公司	🏢🏭
	上海高砂・鑑臣香料有限公司	🏢🏭🏭🏭🏭🏭
	廈門華日食品有限公司	🏭
	高砂香料（広州）有限公司	🏢🏭🏭🏭🏭
韓国	Takasago International Corporation (Korea)	🏢
マレーシア	Takasago International (Malaysia) Sdn.Bhd.	🏢



ヨーロッパ・中東・アフリカ

フランス	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	🏢🏭🏭🏭🏭🏭
ドイツ	Takasago Europe G.m.b.H.	🏢🏭🏭🏭🏭
	Takasago International (Deutschland) G.m.b.H.	🏢
イタリア	Takasago International (Italia) S.R.L.	🏢
スペイン	Takasago International Chemicals (Europe), S.A.	🏢🏭🏭🏭🏭
	Takasago International (España) S.L.U.	🏢
イギリス	Takasago (U.K.) Ltd.	🏢
トルコ	Takasago International Turkey Esans Ve Aroma San. TIC. A.S.	🏢
南アフリカ	Takasago International Corporation South Africa (Pty) Ltd.	🏢
マダガスカル	Takasago Madagascar S.A.	🏭
モロッコ	STE Cananga S.A.R.L.	🏭

アメリカ大陸

アメリカ	Takasago International Corporation (U.S.A.)	🏢🏭🏭🏭🏭🏭🏭
	Centre Ingredient Technology, Inc.	🏢🏭
メキシコ	Takasago De Mexico S.A. De C.V.	🏢🏭🏭🏭🏭🏭
ブラジル	Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.	🏢🏭🏭🏭🏭🏭

Office	Laboratory	Factory	
🏢 Headquarters	🏭 Flavors	🏭 Flavors	🏭 Fine Chemicals
🏢 Sales Office	🏭 Fragrances	🏭 Fragrances	🏭 Food
🏢 Representative Office	🏭 R&D	🏭 Aroma Ingredients	🏭 Natural Resources

中期経営計画—New Global Plan-1【NGP-1】

当社グループは、Vision 2040で定めた「ありたい姿」に近づくため、中期経営計画New Global Plan-1【NGP-1】を2021年度から2023年度にかけて実施していきます。

NGP-1においては、成長著しい新興市場を中心とする海外市場において、より一層の成長を促進すること、日本国内の利益の改善に努めること、グローバル全体でのサステナビリティの推進を図ることを「3つの基本方針」としております。

そのため、先の中期経営計画「One-T」の基本方針である5項目をNGP-1でも「5つの柱」と位置付け、これら基本方針、柱に沿ってグループ横断的に取り組むべき「7つの重点課題」を定めました。

「7つの重点課題」の達成のため、海外拠点の連携強化、生産能力の増強と効率化、日本を中心とした研究開発機能の充実、を図ると共に、One-Takasagoとしてグループ一丸での目的の共有、推進のため、リーダーシップの一層の発揮およびグローバルでのコミュニケーションの強化による従業員のモチベーションの向上に努めてまいります。

3つの基本方針

海外の成長促進

国内の利益改善

サステナビリティの
推進

5つの柱

顧客満足度向上

事業成長戦略推進

技術革新

利益体質改善

人材開発

7つの重点課題

グローバル経営基盤の整備

海外拠点の事業部門強化のための仕組み作り

合成事業生産体制の再構築

FL・FR^{*}製品生産効率性の追求

海外拠点と日本を繋ぐ安定した人材の開発

先端科学による競争力のある技術の創成

SDGsへの貢献を意識した製品の開発

※ FL・FR=フレーバー・フレグランス

高砂香料グループの サステナビリティ

12 サステナビリティ担当役員メッセージ

14 サステナビリティ基本方針・計画

15 サステナビリティガバナンス

16 ステークホルダーエンゲージメント

17 マテリアリティ アセスメント

18 2021年 Sustainability2030 進捗ハイライト

19 マテリアリティ項目

27 事業活動とSDGsの結びつき

ステークホルダーの皆様へ

ー サステナビリティ担当役員メッセージ ー

サステナビリティの推進において、NGP-1初年度は、2030年までの行動計画書である Sustainability2030に対し、概ね順調に推移したと考えています。サステナビリティ基本方針^{※1}を刷新し、マテリアリティ2021-2022に新たな課題も加えました。

気候変動問題の対応においては、当社グループは、ここ2-3年の準備期間を経て、昨年5月に「2030年の温室効果ガスの削減目標に対するScience Based Targets Initiativesの認定」を取得しました。これによりまして、TCFD^{※2}提言に沿った高砂香料グループの基本方針の目標も明確になりました。現在は、国内外の生産拠点と個々に具体的な削減シナリオの作成に取り組んでいます。グローバルでの取り組みが大事になってきますので、全員参加型の対応をしていきます。

その他のEHS面では、環境負荷低減においても、水使用の削減、廃棄物の削減、化学物質管理などに積極的に取り組んでいます。また、労働安全衛生の観点では、Occupational Safety以外にもワーク・ライフ・バランスを目標に加え、昨年は健康経営宣言^{※3}を公表して当社グループの指針を示し、日本において健康経営優良法人に選ばれました。

人権問題への対応ですが、デューデリジェンスを2019年より毎年、国内外のすべての拠点を対象に(法人単位)で実施しています。2021年の実施結果では、当社グループにおいて人権侵害は発生していないことを確認いたしました。

サプライチェーン上での人権問題が昨年世界的に大きな問題となりましたが、当社グループではサプライチェーンにおいても、責任ある調達を実現するために、人権に関する遵守事項

※1 サステナビリティ基本方針

高砂香料グループは、Vision2040「人にやさしく、環境にやさしく」に則り、多様な価値観を尊重し、自然との共生を目指します。公正かつ透明な企業活動を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

※2 TCFD

各国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会(FSB)の作業部会になります。気候関連財務情報開示を企業へ促すことを目的として、自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表し、国際的に支持されています。

※3 健康経営宣言

高砂香料グループは今後も社員一人ひとりを大切にし、健康維持・促進および、いきいきと働くことができる職場環境づくりに努め、健康経営に取り組んでまいります。

取締役 常務執行役員
コーポレート本部長
(サステナビリティ グローバル統括)

山形 達哉

を織り込んだサプライヤー行動規範を、お取引先様とも共有し遵守の要請をしています。特に、原料サプライヤーとのお取引においては、世界中に広がっているため倫理監査のプラットフォームであるSedexを有効に活用して倫理監査を実施しています。

毎年、マテリアリティの見直しについて取締役会で議論しています。本年度のマテリアリティ2021-2022には次の3項目を加え改定いたしました。「ダイバーシティ・インクルージョン」、「デジタルライゼーション」、そして「香りによるWell-beingへの貢献」を加えました。

「ダイバーシティ・インクルージョン」においてはグループ共通のコーポレートポリシーを作成中です。これと並行して各拠点での3カ年計画を各国の法律に合わせ立案中です。

「デジタルライゼーション」ですが、2030年までのデジタル化に関する行動計画を策定いたしました。これに基づき、基幹系システムのグローバル統合、周辺システムの統合、AIの導入、自動化&IoTの活用、ペーパーレス化を進めてまいります。GSAP(グローバル基幹系システム)

は2022年11月、最初の導入拠点であるシンガポールにて稼働を開始しました。これを起点に2025年までにグローバル展開していくことと、周辺システムの統合作業を進めていきます。

最後に「香りによるWell-beingへの貢献」ですが、以下のような取り組みをしています。

フレーバー

今後も注目すべきwell-beingに関連した商品カテゴリーとしては、プラントベース食品、減塩や減糖などの健康関連、リラックスなどのムード関連であり、グローバルで商品開発への貢献を目指しています。

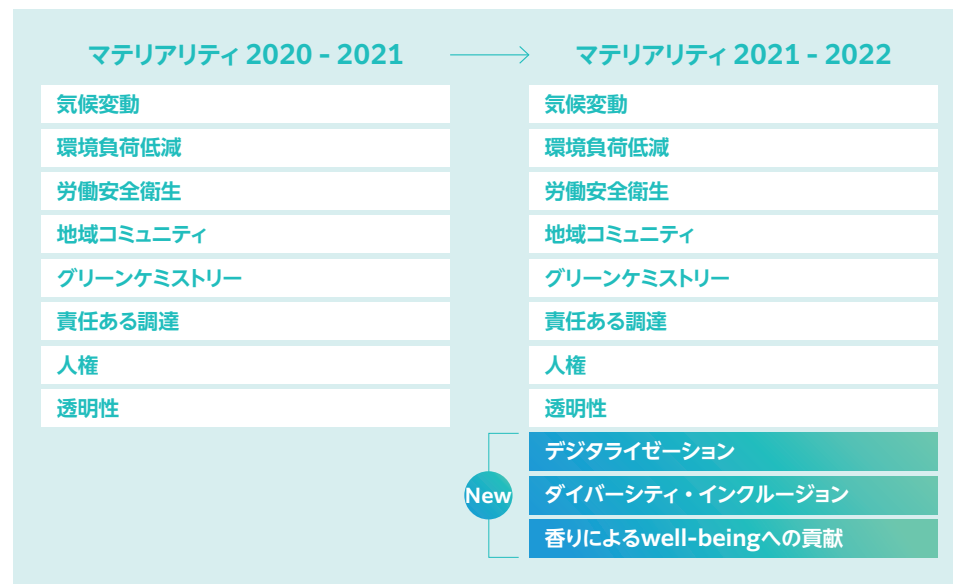
フレグランス

香りが持つ様々な機能に着目し、心理・生理的側面、抗菌作用などの衛生的側面と、潜在的な機能の可能性に注目した香料を開発し、より快適で清潔な暮らしに貢献しています。

合成部門

自然にやさしい、生分解性に優れたバイオベースの香料素材を開発しています。使用した香りを通じて自然との共生にも努めています。また、触媒技術の積極的利用による省力化、廃棄物の削減を図ることで、使用されるエネルギーの削減を通して、カーボンニュートラル社会の貢献を目指しています。

当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、「人にやさしく、環境にやさしく」を追求し、社会の様々なサステナビリティ課題に取り組み、今後とも持続可能な社会の実現に向けて努力していきたいと存じます。



サステナビリティにおける方針・計画

高砂香料グループは、サステナビリティを成長のための重要な要素と位置づけています。サステナビリティの推進は、現在の中期経営計画「NGP-1」において、3つの基本方針の一つとして位置づけられています。2021年に策定した「サステナビリティ基本方針」に沿って、活動を加速していきます。

Vision 2040

人にやさしく、環境にやさしく

中期経営計画
【NGP-1】

3つの基本方針

海外の成長促進

国内の利益改善

サステナビリティの推進

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

当社の事業活動は、目標13のCO₂排出量削減や目標9のプロセスイノベーションなど、国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)と整合している部分が多くあります。地球規模の課題に取り組むという強い意志をもって、SDGsの達成に貢献できるよう、事業活動をさらに強化していきます。

サステナビリティ 基本方針

高砂香料におけるサステナビリティに関する取り組みの指針となるものです。

高砂香料グループは、Vision2040「人にやさしく、環境にやさしく」に則り、多様な価値観を尊重し、自然との共生を目指します。公正かつ透明な企業活動を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

高砂香料グループが取り組むべき課題を優先付けし「マテリアリティ」として表現しています。年一回見直しを行っています。

Sustainability 2030

「マテリアリティ」を達成するための具体的な計画として「Sustainability2030」を策定、活動を進めております。

サステナビリティガバナンス

取締役会

高砂香料グループにおいて取締役会が最高位的意思決定機関でありCEOが議長を務めています。取締役会は主に重要な経営課題や戦略について議論し意思決定を行います。サステナビリティ課題も議題に含まれます。また、当社グループのサステナビリティの方針として、マテリアリティの特定を行っており、取締役会で議論・承認のプロセスとなっています。加えてSustainability2030(サステナビリティ行動計画)、個別のサステナビリティ課題(気候変動関連や人権など)も取締役会に報告され、議論・意思決定されます。

経営会議

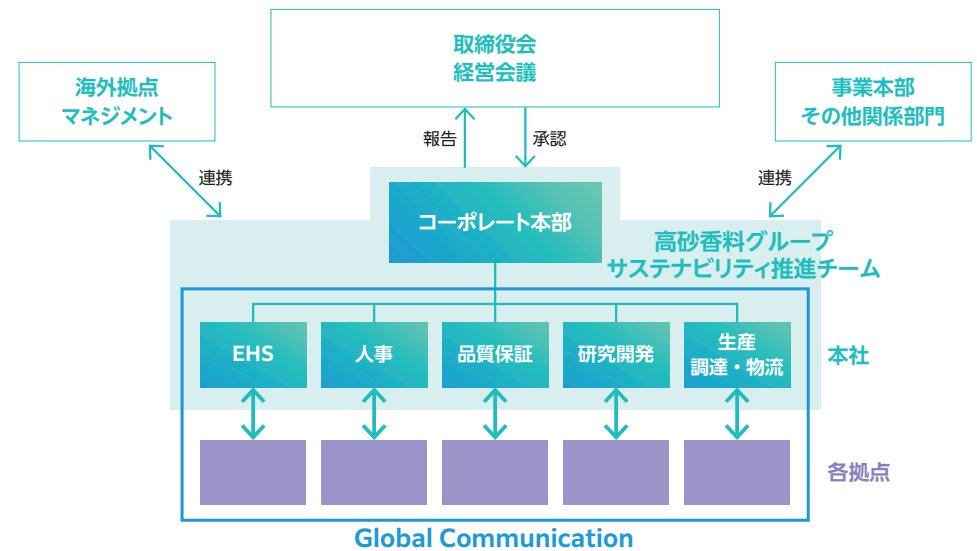
当社は取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速化を確保するため執行役員制を導入しております。議論の場として、月に一回経営会議を開催しています。マテリアリティを含むサステナビリティ重要課題については、内容に応じて経営会議で議論後に取締役会へ報告し承認をとる形式をとっています。

コーポレート本部

サステナビリティ全般の諸課題の対応を行っている部署としてコーポレート本部を設置し、コーポレート本部がサステナビリティ推進会議を定期的に行っています。マテリアリティについてはサステナビリティ推進会議にて議論や評価を行い、取締役かつ執行役員であるコーポレート本部長から取締役会および経営会議に報告することとなっています。

サステナビリティ推進チーム、サステナビリティ推進会議

グループ全体でサステナビリティ推進強化を図る仕組みとして、2017年より「サステナビリティ推進チーム」を発足しています。EHS、人事、品質保証、研究開発、生産・調達・物流の5つの機能を主としたチーム編成となっており、それぞれの機能が拠点横断的なグローバルな協力体制をとっています。チームの発足以来、「サステナビリティ推進会議」を開催し、サステナビリティ戦略を立案、実施、モニタリングを行っています。各部署の担当者の他、当該部署の担当役員、事業本部部員も会議に出席しています。頻度としては2、3カ月に一度程度のペースで開催しています。



ステークホルダーエンゲージメント

サステナビリティ活動を推進する上で、ステークホルダーとのエンゲージメントも重要な要素と考えております。

高砂香料グループでは、従業員、お取引先様、顧客、地域社会、株主・投資家の5つを主なステークホルダーと定め、それぞれに応じた方法でコミュニケーションを図っています。

	従業員	お取引先様	顧客	地域社会	株主・投資家
なぜ 取り組むのか	多様な人材が特性や個性を生かせる環境が新しい価値を創出し続けるための土台であるという認識に立ち、積極的に人材育成に取り組み、働きがいのある魅力的な職場づくりを推進しています。また、従業員が安心して働けるよう、快適で安全な職場づくりにも注力しています。	地球環境に配慮し、社会からの厚い信頼を維持できるよう原材料だけでなくあらゆる物やサービスの調達においても、お取引先様との信頼関係が重要であると認識しています。	安全・安心、高品質の製品を納入し続けることが当社グループの供給責任と認識しています。さらに、お客様の製品作りにおける総合的な課題解決を提供することを目指しています。お客様のニーズの把握、世の中のトレンドを押さえ、消費者の生活嗜好を理解した製品コンセプトおよび技術を集結したより価値のある製品を提供します。	地域の方々と良好なコミュニケーションをとりながらボランティア活動や地域交流に積極的に参加しています。また、香料会社として、香り文化の紹介を通じて香りや香料に親しんでいただく活動にも取り組んでいます。	健全かつ透明性の高い企業活動による持続的な成長を通じて、株主・投資家からの期待に応えます。
エンゲージメントの方法	・従業員意識調査 ・自己申告制度 ・研修、通信教育講座 ・人事考課、面談 ・公正な人事制度 ・労働組合との情報共有（労使協議会等） ・福利厚生 ・内部通報制度（明日への窓） ・社内報（薫風） ・社内レクリエーション ・健康経営	・直接およびオンラインでの対話 ・各種ポリシーの策定、浸透（サプライヤー行動規範など） ・高砂香料 責任ある調達ポリシー（TRSP）の配布と同意書の取得 ・Sedexの加入およびTRSP SAQの回答要請 ・お取引先様への各種質問書	・顧客からのSustainability関連要望に対する対応 ・定期的な監査受審 ・Sustainability Reportの発行（情報開示）	・社会貢献年次活動計画の策定 ・Webサイト ・広報誌（The TAKASAGO Times） ・高砂コレクションギャラリー®の設置 ・教育機関への対応	・株主総会 ・決算説明会（年2回） ・株主通信の発行など適時適切な情報開示 ・Sustainability Reportの発行 ・IRサイト ・機関投資家とのミーティング
主なトピックス	・人材育成 ・ダイバーシティ・インクルージョン ・Well-being ・労働安全衛生 ・気候変動 ・人権	・責任ある調達 ・トレーサビリティ ・気候変動 ・人権 ・リスクマネジメント	・Well-being ・顧客の安全衛生 ・責任ある調達 ・イノベーション ・デジタルライゼーション ・品質保証 ・サステナブルな製品開発 ・気候変動 ・人権	・環境保全 ・気候変動 ・生物多様性 ・人権 ・社会貢献活動	・ガバナンス ・透明性 ・安定した利益確保 ・将来への投資 ・気候変動 ・人権

マテリアリティ アセスメント

社会からの要請が多種多様化する中、当社グループは、毎年マテリアリティの特定を行っています。特定された項目を中心に取り組みを行うことで、全社的に長期的な視点に立ち、社会課題の解決に向け日々注力しています。2017年に外部の意見を取り入れながら初めて特定作業を実施し、以下のプロセスに則り、毎年議論・見直しを行っております。

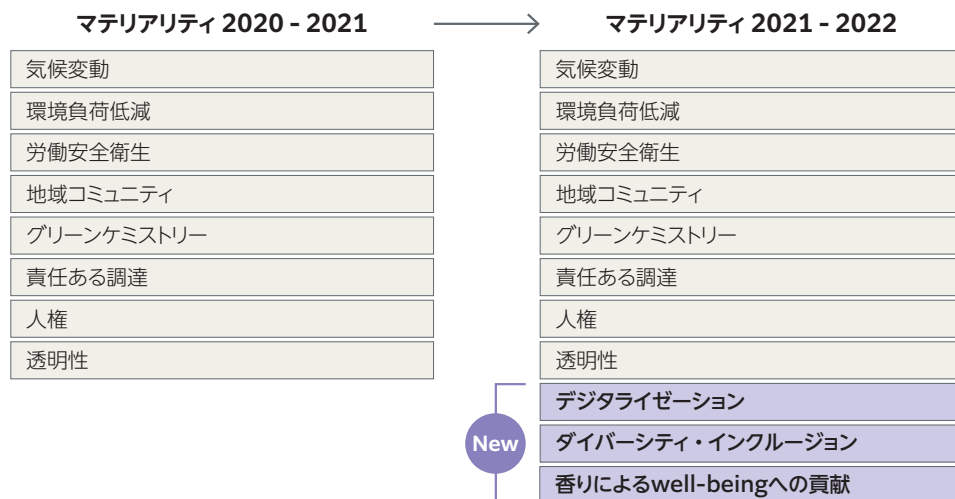
マテリアリティ特定のプロセス



2021年度の変更点

マテリアリティ2021-2022は、前年のマテリアリティに「デジタルイノベーション」「ダイバーシティ&インクルージョン」「香りによるWell-beingへの貢献」の3つの項目を追加しています。

マテリアリティの見直し



デジタルイノベーション

業務効率の向上には、ERPシステムとサテライトシステムのグローバル統合、AIの活用、IoTの導入、ワークフローのペーパーレス化などが重要であると認識しています。また、当社グループの活動基盤として、更なるITセキュリティの強化が必要です。

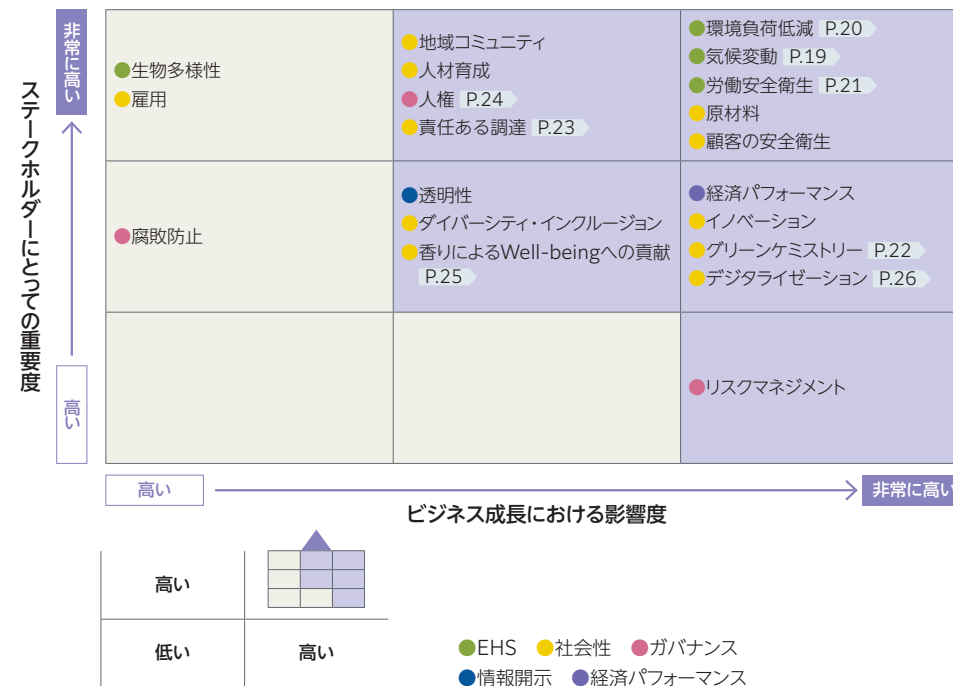
ダイバーシティ・インクルージョン

Vision 2040にあるように、多様性や多様な価値観を尊重することが重要です。

香りによるWell-beingへの貢献

高砂らしさをマテリアリティに含めるために、「香りによるWell-beingへの貢献」を追加しました。当社グループの事業である「香りとその周辺技術」を通して、人々の心身の健康や社会に貢献することを目指します。

マテリアリティ2021-2022



2021年 Sustainability2030 進捗ハイライト

マテリアリティを達成する目的で、中長期サステナビリティ行動計画「Sustainability 2030」を策定、2021年4月より始動しています。本行動計画の活動状況は定期的に取り締役会で報告、議論されています。

2021年における主な活動進捗を下記にまとめました。「Sustainability 2030」の[全文はこちら](#)から、各項目の詳細の取り組みや今後の取り組みは関連ページをご参照ください。

	項目	Phase1 (2021~2023) 目標	2021年活動進捗	関連ページ
1	気候変動	SBTi認定取得と削減に向けたアプローチの確立	2021年5月にSBTi認定を取得しました。 エネルギー削減プログラムを立ち上げ削減策の具体的な検討を進めています。	P.19, 30, 31
2	環境負荷低減	GHG排出量削減	2030年までに27.5%の削減	対前年-5.9%となりました。
		水使用量削減	2030年までに10%の削減	対前年比+0.3%となりました。(ほとんどすべての製造拠点で増産に伴い水の使用量が増加したため)
		廃棄物排出量	年間0.5%の削減(2030年までに5%の削減)	産業廃棄物発生量：対前年比+18.4% 性質上残渣が出てしまう一部の食品用製品の生産が増加していることが原因です。 最終処分率：0.76% →前年は1.86%。すべての廃棄物を通じて最終処分(埋立)率が下がっています。
3	労働安全衛生	コンプライアンス	・法規管理を含むグローバルEHS情報管理・知識 ・共有システム構築の検討	発信すべきEHS情報の項目、情報源、対象者、手段、頻度等の整理を実施しました。
		化学物質管理	化学物質管理状況の調査	国内外統一した管理方法を検討中です。
		ワークライフバランスの向上	セルフケア、ラインケア推進のための研修の実施	健康宣言を公表し、健康経営を推進することを社内外に宣言しました。 オンラインによりセルフケア、ラインケア研修を実施しました。
4	地域コミュニティ	社会貢献活動年間計画表の作成および実行	各拠点ごとに年次計画を作成。国内においては、活動の水平展開のため各拠点での活動内容の報告会を行いました。	P.61
5	グリーンケミストリー	再生可能原料を活用した環境にやさしい香料素材の開発	現在進行中のプロジェクトは、高活性・高選択性触媒の開発、再生可能資源やホワイトバイオテクノロジーを活用した環境にやさしいプロセスや香りの素材の開発などです。	P.22, 54, 55
6	責任ある調達	原材料における取り組み	責任ある調達ポリシーの運用	2021年12月までに高砂香料グループの全原料サプライヤーに同ポリシーを配布し、約4割より同意書を取得しました。
		全社的な取り組み	サプライヤー行動規範の改定、周知	2021年3月高砂香料グループサプライヤー行動規範の改定を行い、各取引先への周知を行いました。
7	人権	第三者機関の知見を活用した人権、労働環境の定期的見直し、改善スキームの構築	主要拠点は3年に一度Sedex監査を受審、必要に応じグローバルで水平展開を行っています。	P.24
		人権デューデリジェンスの継続実施	2021年も高砂香料グループ内全拠点で実施しました。チェック項目による確認に加え、海外拠点とのTV会議を行うなど内容の深掘りも図りました。	P.24
8	透明性	非財務情報	開示内容、情報の充実	Sustainability Report、社会環境報告書の定期的発行に加え、HPやLinkedInを通して活動内容を発信しています。
		製品の環境等へのインパクト	LCA、Sustainability ID Scoreの導入	・LCA：主力商品についてCO ₂ 排出量の試算が終了しました。 ・Sustainability ID Scoreを導入済みです。

マテリアリティ
項目
1

気候変動

基本的な考え方

気候変動は既に世界規模で様々な影響をもたらしており、気温および海水温の上昇や北極海の海氷面積の減少などが確認されています。このまま気候変動が深刻化すると、極端に暑い日や大雨の頻度が増加し、また干ばつ、洪水、森林火災といった災害が発生しやすくなることが予想されます。その結果、農作物の生産性低下や生態系の損失が引き起こされ、産業への影響も避けられません。

高砂香料グループは、気候変動をグローバル視点で長期的に取り組むべき課題と認識しており、マテリアリティの中でも重要度が「非常に高い」項目として特定しています。未来への影響をできる限り抑えるため、気候関連課題への取り組みを進めてまいります。

戦略

TCFD開示内容に沿った取り組み

国際的な枠組みであるパリ協定に沿った事業活動を推進すべく、TCFD^{*1}提言に沿った気候変動戦略を策定しました。また、気候変動イニシアチブに賛同し、気候変動に取り組む企業ネットワークにも参加しています。カーボンニュートラル社会へ貢献できるよう、より一層のエネルギーの効率的利用、再生可能エネルギーの導入等で温室効果ガス排出削減に努めてまいります。

※1 各国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会(FSB)の作業部会です。気候関連財務情報開示を企業へ促すことを目的として、自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表し、国際的に支持されています。

2021年度の進捗・成果

高砂香料グループは、2021年4月より始まった、中長期サステナビリティ計画「Sustainability 2030」では、下記の新たなGHG排出量削減目標を策定しました。

Scope 1+Scope 2 2030年までに(2019年度比で)27.5%削減

Scope 3 2030年までに(2019年度比で)13.5%削減

Scope1:主に自社で化石燃料を消費し、その時に排出されるGHG排出量

Scope2:主に自社で電気を消費し、その時に自社の敷地外で排出されるGHG排出量

Scope3:製品の調達段階から、物流、販売、消費など、サプライチェーン全般において排出されるGHG排出量

策定した削減目標については、2021年5月、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ^{*2}」からパリ協定に合致したSBTとして認定されました。今後は当目標に向けて削減活動を推進してまいります。



高砂香料グループは、2010年よりCDP^{*3}のサプライチェーンプログラムを通じて情報開示要請に対応しています。2021年度のCDP気候変動分野は「B」スコアという評価でした。なお、水セキュリティは「A-」、森林(コモディティ:パーム油)は「B」という評価結果でした。今回の結果は、当社グループの環境スチュワードシップが高く評価されたものと考えます。これからも排出量の削減と気候関連リスクの適応に努め、持続可能性を追求してまいります。



※2 科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標(Science based Targets)の設定を企業に働きかけている団体

※3 企業や行政に対して環境に対する取り組みの情報公開を求める活動を行う非営利組織。近年は気候変動に加え、水セキュリティや森林といった環境分野にもプログラムを拡大しています。また、スコアリングメソッドにAからDまでのスコアが付与され、企業や行政団体の進捗を評価します。

今後の取り組み

上記削減目標に向かって、既に様々なアクションを開始しています。Scope1とScope2については、エネルギーの効率的利用、再生可能エネルギーの導入、プロセスイノベーション等を通じて、GHG排出量削減を推進してまいります。Scope3については、バリューチェーン全体でグリーン化を達成するため、サプライヤーとのエンゲージメントや物流の効率化を推進してまいります。さらに脱炭素社会に貢献できるよう、より一層の排出量削減に努めてまいります。

マテリアリティ
項目
2

環境負荷低減

基本的な考え方

事業活動に伴う原料、エネルギーや水の使用による資源の消費および地球温暖化ガスや廃棄物の排出により環境に影響を及ぼしています。事業活動による環境への負荷を減らすこと、地域社会の環境を守ることが事業活動継続における重要な課題の一つであると認識しています。

また、製品生産のために多くの天然資源を利用しており、これら天然資源の利用できる量の減少、質の変化、劣化は、製品の生産量や品質に直接大きな影響を与えるため、持続可能な資源の利用および汚染の防止は、地球環境を保護するためだけでなく、事業活動の持続可能性に直接関連する非常に重要な課題となっています。

戦略

目標設定とルール策定

環境負荷低減については、再生エネルギーの利用率の向上、温室効果ガス排出量の削減、水使用量の削減、廃棄物の削減について数値目標を設定しています。

汚染の防止については、化学物質管理、大気汚染対策、排水管理/漏洩対策、土壌・地下水汚染対策、廃棄物管理、臭気管理について各国・各地域の関連法令の遵守を徹底します。それに加え、必要に応じて事業の特性に合わせた自主管理ルールの策定および運用を行っています。

2021年度の進捗・成果

環境負荷低減については、主要な削減目標をISO14001(環境マネジメントシステム)の高砂香料グループの共通の目標として取り込み、温室効果ガス、水使用量、産業廃棄物の発生量削減を設定し、各生産拠点が高砂香料グループの目標達成に向けた活動を行っています。2021年度の主な指標の進捗は以下の通りです。

Target	2020年	2021年	前年比
Scope1、2排出量(t)	65,418	61,579	-5.9%
水使用量(ml)	3,164,486	3,173,578	+0.3%
生産原単位あたり産業廃棄物発生量(t/t)	0.231	0.274	+18.4%

2021年度は各削減目標の達成に向けた課題の抽出を実施しました。

汚染の防止については、法令による管理の徹底に継続的に努めるとともに、化学物質管理および雨水系統からの敷地外流出防止に対する方針の決定など、自主管理ルール設定のための活動をスタートしています。

今後の取り組み

環境負荷低減について、2022年度は2021年度に抽出した目標達成に向けた課題の分析を行い、達成に向けたより具体的な計画の策定を目指します。

汚染の防止については、化学物質管理および雨水系統からの敷地外流出防止に対する方針の決定など、自主管理ルールの設定を目指します。

日本国内外の関連会社を含む主要な生産拠点および日本の研究開発本部でISO14001(環境マネジメントシステム)を取得しています。持続可能な資源の利用、汚染の防止を実現するための活動の実践および進捗管理はISOの活動に取り込んでいます。活動の具体的な取り組み計画は、環境マネジメントシステムを運用する中で抽出された課題に基づく改善計画として、PDCAサイクルの中に落とし込み管理しています。



労働安全衛生

基本的な考え方

従業員の安全と健康の確保は、高砂香料グループの持続可能な成長における基盤と考え、すべての従業員が安心して仕事に専念できるよう、安心で安全な職場の実現に向け、継続して活動に取り組みます。また、過去に発生した事故や労働災害から安全操業がいかに重要であるかを認識し、「安全はすべてに優先する」行動を強い意志をもって実践していきます。

戦略

労働安全衛生の推進

EHSに関連する取り組みをグローバルで適切に運用・推進するために、グローバルEHS委員会(Global EHS Committee: GEC)を組織しています。GECでは、労働安全衛生マネジメントシステムであるISO45001を活用することで、リスクアセスメントや法令遵守、適切な化学物質管理、作業管理による予防的活動の推進と、インシデント原因分析を活用した実効性の高い再発防止策の実行、各種検証結果に基づく傾向分析から安全活動の重点化を行い、安全かつ健康で働きやすい職場環境づくりを目指しています。

2021年度の進捗・成果

2021年度の国内拠点におけるインシデント(労働災害)^{*1}は14件でした(うち、休業災害は1件)。また、海外拠点におけるインシデント(労働災害)^{*2}は35件でした。労働災害が発生した場合には、背後要因を特に人・組織の側面から体系的に洗い出し、危険な動作や作業の排除、機械設備と管理面の安全対策を実施しています。原因分析結果および対策内容は本社安全管理部にて精査し、対策事例をグループで共有することにより、類似の労働災害の予防に努めています。

2020年度に国内生産拠点でのISO14001(環境マネジメントシステム)とISO45001の統合マルチサイト認証取得に続き、2021年度には国内研究開発本部、海外生産拠点8カ所の認

証を取得しました。今後も海外生産拠点の認証取得を拡大し、グローバルで統一したマネジメントシステムにより労働安全衛生の取り組みを推進していきます。

2021年は、労働安全衛生関連法規や「Minimum EHS Requirements」の遵守状況の確認を目的に、本社安全管理部による法令遵守点検を国内生産拠点5カ所および研究開発本部に対して実施しました。海外拠点についても、新型コロナウイルス感染症拡大により出張ができない状況ではありましたが、本社安全管理部によるリモートでのインスペクション(監査)を実施しています。

労働安全衛生活動の推進には、トップマネジメントの認識、対応、積極的なサポートおよびフィードバックを含めたリーダーシップとコミットメント(深い関与)が不可欠となります。本社安全管理部は国内拠点のトップマネジメント向けに教育を実施し、安全配慮義務やリソース(必要な資源)の管理など、果たすべき役割について再確認しました。

※1 国内拠点共通報告ルールに基づくインシデント(労働災害)

※2 海外拠点共通報告ルールに基づくインシデント(労働災害)

今後の取り組み

2022年度の高砂香料グループの目標に「重大なインシデント0件」を掲げ、リスクアセスメントを中心として、インシデント(労働災害)から得た教訓のグループ内共有と対策の水平展開に取り組んでいきます。重大なインシデント(労働災害)に至りやすい、機械への挟まれ・巻き込まれ災害、危険物の被液災害対策としては、ロックアウト・タグアウトルールを見直していきます。

また、国内外の主要な生産拠点にEHSマネージャーを選任しており、各国、各生産拠点の状況に合わせた安全・衛生活動を推進しております。定期的に各生産拠点の労働安全衛生に関する活動内容や労働災害の実態を把握して、高砂香料グループ全体の労働安全衛生の仕組みの整備やリスク低減の取り組みを引き続き推進していきます。

マテリアリティ
項目
4

グリーンケミストリー

基本的な考え方

「香りを原点とする革新的な技術を通して、新しい価値を創造し続ける」という企業理念のもと、研究開発に関わるNGP-1重点課題として「先端科学による競争力のある技術の創成」「SDGsへの貢献を意識した製品の開発」を掲げており、これらの課題解決に向けてもグリーンケミストリーは重要な要素と捉えております。研究開発では、SDGsを念頭に、環境負荷低減やエネルギー効率に配慮したプロセス開発、再生可能資源ならびに未利用資源を利用した素材・製品開発を通じて、Vision 2040に掲げた「人にやさしく、環境にやさしく」に則った研究開発を目指し、グリーンケミストリーを推進してまいります。

戦略

グリーンケミストリー12箇条を念頭においた 環境にやさしい研究開発の推進

研究開発では、環境負荷の軽減に向けて、当社独自の触媒技術の活用や最新のバイオ技術の導入ならびに環境負荷の少ないプロセス開発により、エネルギー、水の効率的利用や温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおります。またそれと同時に、限られた天然資源の有効利用に向けて、再生可能資源の探索・利用、代替素材開発による天然香料素材の使用量削減、未利用資源の活用などにも積極的に取り組んでおり、これら環境にやさしい研究活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年度の進捗・成果

アロマイングリディエント開発では、BIOSWITCH®として石油由来原料から再生可能原料への転換を推進しています。再生可能原料を用いた、生分解性に優れたバイオベースの香料素材の開発に注力し、グリーンケミストリーを推進する重要な技術の一つであるバイオ技術の導入・活用についても、オープンイノベーションを活用して積極的に進め、一定の成果が得られております。さらに、データサイエンス分野でもオープンイノベーションを活用し、「CBI学会2021年大会」にてポスター賞を受賞しました。

合成分野では、2021年に磐田工場の新たな研究開発棟が本格稼働しました。これにより、触媒技術とともにプロセスの効率化がより一層図られ、廃棄物削減や省エネルギーによる環境負荷低減に貢献できるものと考えています。また、1987年の当社が関わる触媒的不斉水素化反応に関する論文が、米国化学会の2021年の“Citation for Chemical Breakthrough Award”をアジアで初めて受賞しました。これは、この技術が当社も含め世界で広く活用され、グリーンケミストリーの実現への貢献が認められたことによるものと考えております。

今後の取り組み

NGP-1重点課題の課題解決に向け、引き続きVision 2040「人にやさしく、環境にやさしく」に則った上記の戦略に基づき、グリーンケミストリーを中心とした環境にやさしい研究開発を推進してまいります。



マテリアリティ
項目
5

責任ある調達

基本的な考え方

昨今、資源の枯渇や地球温暖化などの環境問題、労働災害や人権問題などの社会問題が世界中で懸念され、ますます深刻化しつつあります。このような背景をふまえ、企業には責任ある調達の強化への要求が年々高まっており、より強固で互恵的、かつ透明性の高いサプライチェーンがますます必要になってきております。すべてのビジネスパートナーのご支援とご協力を得ながら、サプライチェーン上でのリスクを特定し、継続的な改善を行い、持続可能性向上のための最適な対策を講じることが、ビジネスを継続する上で重要になってきております。

戦略

高砂香料責任ある調達ポリシーの運用

「高砂香料 責任ある調達ポリシー」を定め、お取引先様やその協力事業者の皆様にも、この方針・考え方を共有しご理解いただくよう、配布と同意書ご提出のお願いを進めております。

また、原料サプライヤー様に「高砂香料 責任ある調達ポリシー」自己評価アンケートまたはSedexの質問書に回答いただき、人権、労働、環境、腐敗防止の分野における調達活動のリスクと潜在的な影響を調査しています。サプライチェーンに悪影響を及ぼす可能性が確認された場合は、早急に改善計画を立て、サプライヤー等のステークホルダーと連携して是正措置を講じます。

2021年度の進捗・成果

2021年度は、「高砂香料 責任ある調達ポリシー」のWeb公開、原料サプライヤーへの配布を開始しました。12月までに高砂香料グループの全原料購入先に本ポリシーを配布し、1,250社中500社(40%)より同意書を取得しました。また、同意書を提出したサプライヤーに対し、遵守状況を確認するための自己評価アンケートまたはSedexへの入会を依頼しました。すでに高砂香料グループとSedex上でリンクがあったサプライヤーも含め、Sedex上で高砂香料グループとリンクを結んでいるサプライヤーは約200社です。

今後の取り組み

2022年度は引き続き、サプライヤーから「高砂香料 責任ある調達ポリシー」の同意書の取得を進めてまいります。同意書を提出していただいたサプライヤーには自己評価アンケートまたはSedexへの入会をお願いします。回答をいただいたサプライヤーには、フィードバックを行い、取り組みの状況に改善が必要な場合は、協働して改善してまいります。並行して、CSR監査の手法やフォーカスエリアについても検討を進め、リスクが高い領域への監査の取り組みを進めていく予定です。





人権

基本的な考え方

高砂香料グループは、人権を尊重した企業活動を行っています。

人権侵害に対する当社の姿勢をより明確にするため、2019年に「高砂香料グループ人権ポリシー」を策定しました。それに加えて、日本弁護士連合会が発行している手引書を参考に人権デューデリジェンス^{※1}の仕組みを構築いたしました。2021年、多岐にわたる人権問題を整理し『人権に関する重点課題』として考え方をまとめ、「高砂香料グループ人権ポリシー」に付記いたしました。また、サプライチェーン全体での人権への取り組みも強化すべく、この『人権に関する重点課題』を「高砂香料グループサプライヤー行動規範」にも織り込みました。原料のみならずすべての物・サービスを調達しているお取引先様に、同行動規範をご説明し遵守をお願いすることでサプライチェーン全体にわたる人権対応の浸透を図っています。

※1 人権デューデリジェンス：人権リスクの抽出から課題への対応、情報開示に至るプロセス

戦略

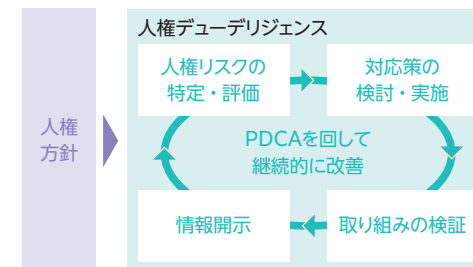
人権デューデリジェンスの継続的实施

2019年、日本弁護士連合会が発行している手引書を参考にしながら人権デューデリジェンスを行う仕組みを構築しました。5つのステークホルダー^{※2}において人事総務、調達・生産・物流、安全管理、品質保証など関連する部署を整理し、各部署に対する確認事項から成るチェックリストを作成しました。このチェックリストは、当社のビジネス活動と世界の動向を照らし合わせながら毎年更新しています。人権デューデリジェンスの実施においては、国内外すべての拠点(法人単位)で関連部署とのヒアリングを毎年行っています。実施後は結果を集計し検証を行い、その結果を取締役会へ報告しています。その後Sustainability Report等で情報開示を行っています。

2021年度の人権デューデリジェンスは、2021年版チェックリストに加え、国内外とも対象範囲を広げてリスクの抽出を行いました。海外主要拠点においては、本社からもWeb会議で

人権デューデリジェンスの実施結果のヒアリングと意見交換を行いました。2021年度の実施結果では当社グループにおける人権侵害は報告されていません。

※2 株主・投資家、お客様、お取引先様、従業員、地域社会



第三者の知見を活用した人権・労働環境の定期的な確認体制

高砂香料グループでは、人権・労働環境の定期的な確認のためSedexを活用しています。Sedexは、企業がサプライチェーンにおける労働条件を管理・改善するためのオンラインプラットフォームです。サプライヤー企業が工場単位で監査の受審と質問書の回答を行い、その結果が自社およびバイヤー企業にて閲覧できる仕組みです。当社各製造拠点では3年に一度監査を受審し、監査結果においては関連部署と連携を行い積極的な改善活動を行っております。また、当社もバイヤー企業として、Sedex内で紐づきのあるお取引先様の監査結果、質問書内容を確認しており、サプライチェーンの人権・労働環境の管理にもSedexを活用しています。この仕組みを通して人権・労働環境の定期的な確認を図っています

今後の取り組み

人権デューデリジェンスにおいては、改善を加えながら引き続き実施をしてまいります。

更に、定期的な研修の実施・社内への周知活動を行うことで、人権課題への理解を深め、リスクの低減を図り問題発生防止に努めます。

通報窓口の設置

人権に関する内容を含むコンプライアンスホットラインを国内外各拠点に設置しております。2020年より通報窓口の制度の統一化、更なる改善を図るべく再整備いたしました。今後とも改善内容が反映されているかモニタリング・検証を行ってまいります。

マテリアリティ
項目
7

香りによるWell-beingへの貢献

基本的な考え方

食や日用品を通じて世界の人々の幸福や健康に貢献すべく、グローバルで組織されたマーケティングやCIMR(Consumer Insights and Market Research)を通じて、社会課題、ニーズや嗜好のタイムリーな把握および未来予測に取り組んでいます。

知り得た知見は、研究所と連携してタイムリーにグローバルニーズを満たすことができる素材や製品開発を行うため、日々取り組みを行っております。

とりわけ健康・衛生、人間関係、環境など、様々な社会課題への対応の一つとして香りの特性を生かした技術や機能においても注目が集まってきています。香りとその周辺技術を通して、人々の心と体、そしてサステナブルな社会に貢献することを目指します。

各事業での取り組み

フレーバー



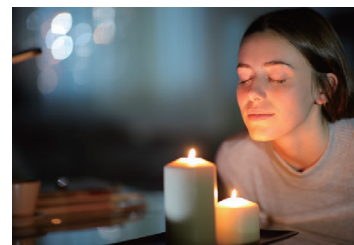
今後も注目すべきWell-beingに関連した商品カテゴリーとしては、プラントベース食品、減塩や減糖などの健康関連、リラックスなどのムード関連であり、グローバルで商品開発への貢献を目指しています。

商品に貢献できる技術としては、高機能食品のマスクングや風味改善効果のあるINTENSATES®フレーバー、リアル感の再現を通じて嗜好性アップに貢献するVivid Flavors®シリーズがあり、グローバルで顧客の商品設計に応用されています。

<https://www.takasago.com/ja/flavors/latest/well-being.html>



フレグランス



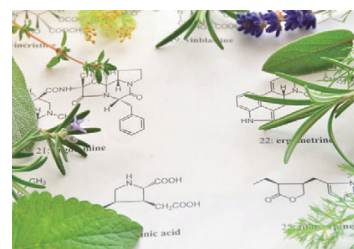
香りが持つ様々な機能に着目し、心理・生理的側面、抗菌作用などの衛生的側面と、潜在的な機能の可能性に注目した香料を開発し、より快適で清潔な暮らしに貢献しています。また、人だけではなく、サステナブルな社会の構築を目指して、自然にやさしい、生分解性に優れたバイオベースの自社開発原料を使用した香りを通じて自然との共生にも努めています。

今後香りの持つ可能性は、ますます広がると考えています。

フレグランス事業部は、その可能性に向けて、技術力と創造性を融合させ、人にも、環境にもやさしい香りを開発してまいります。

<https://www.takasago.com/ja/fragrances/innovation/wellbeing.html>

アロマイングリディエント



香水やハウスホールド、トイレタリー製品などに使用されている香料の原料を提供しています。天然香料のみではなしえなかった、多彩な香調の表現や演出に幅広く貢献しています。これらは生活を豊かにするだけでなく、清潔感や健康を維持するためにも使用されています。また、冷温感素材は心地よい使用感を付与することが可能で、不快に感じる環境下でも快適に保つことができる製品にも使用されています。これらの香料素材は、その製造過程において原料を石油由来から天然由来とすることによるサステナビリティの確立、触媒技術の積極的利用による省力化、廃棄物の削減を図ることで、使用されるエネルギーの削減を通して、カーボンニュートラル社会の貢献を目指しています。

<https://www.takasago.com/ja/aromaingredients>



デジタル化の推進

基本的な考え方

高砂香料グループでは、持続的な成長のための企業インフラとなるITの更なる整備・活用に力を入れています。

基幹システム及び周辺システムの統合、製造の自動化、人工知能(AI)活用他、リモートワークにも柔軟に対応できるようペーパーレス化も進めています。整備・活用過程においてグローバルでの業務フローの統一、効率化が実現出来るため、このデジタル化の推進をOne-Takasagoのもと当社グループ全体の生産性向上を図る上で欠かせない戦略と捉えています。また、多様化・高度化するサイバー攻撃に対応するため、継続的なITセキュリティの堅牢化は喫緊の課題です。設備面の対策として攻撃者の侵入を防ぐための施策や脆弱性診断ツールを活用した改善も継続して進めています。ユーザーへは定期的に種々のトレーニングを実施し、サイバーセキュリティに関する啓蒙も行っています。

これらの課題を纏め「デジタライゼーション2030」として今後10年のブループリントを作成しました。この設計図に沿って、当社グループの企業活動の基盤を支えるITの更なる整備・活用とセキュリティ強化を一つ一つ着実に進めてまいります。

主な取り組み

■ 基幹システムのグローバル統合(GSAPプロジェクト)

スコープ	サプライチェーン、経理、品質管理とし、数年かけて国内を含む主要拠点へ導入を展開
導入効果	各拠点各様であった業務フローの統一化により、業務の標準化、効率化、および品質の向上を目指します。

また併せて取り組んでいるグローバルでのデータ可視化によって、より一層の課題への迅速な対応、意思決定のスピードアップを図ります。

■ 周辺システムのグローバル機能拡張(2025年～2030年)

法規制対応などの周辺システムもグローバル統合を図りOne-Takasagoを促進します。

■ 香料や素材開発における人工知能(AI)の活用

人間の豊かな発想力と、人工知能の複雑なモデル形成能力というお互いの強みを生かした次世代型研究開発体制を整えています。両者が連携して、学習・推論・判断などを行う技術

プラットフォームを構築。ディープラーニングなどのアルゴリズムを搭載した高砂香料グループの人工知能Ai-T-Aroma™は、従来にない高度な研究開発を可能にします。

■ 製造の自動化

既に自動調合機など自動化設備は国内外で幅広く取り入れています。AIによる自動認識技術と産業用ロボットやコンベヤの組み合わせは、従来の人に頼った調合香料の生産プロセスを一変させる可能性があると考えています。

さらにグローバルで統合された基幹システムとこれらの自動化設備の連動により、高い安全性と生産性、製品品質の実現を目指します。

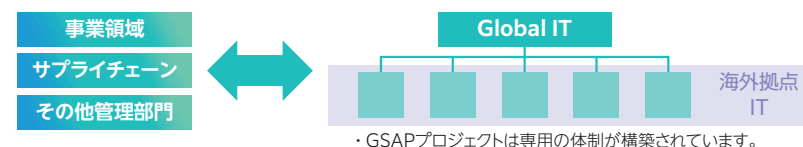
■ ペーパーレス対応

今まで紙面での作業がペーパーレス化となることで、リモートワークの促進、BCP対応にもつながります。また、対応を進めるにあたり既存業務のプロセスを見直すため、業務標準化、効率化にも寄与します。

■ 情報セキュリティ対策の向上

グローバルでの情報セキュリティ対策の向上を喫緊の重要な取り組みの一つとして位置づけています。技術的対策としては、グローバルで多要素認証(Multi Factor Authentication)(2022年～2023年)、脆弱性診断ツール(2022年)の導入、セキュリティ専門チーム、および監視チームの創設(2022年～2023年)を予定しています。ソフト面においては、社内ルールの定期的な見直し、従業員への継続的なe-ラーニング、テストの実施などを通して啓発活動を活発に行っています。

活動スコープ



人材育成

デジタル化に関する取り組みの強化により人材が不足するため、ICTに関心の高い学生、キャリア採用はもとより、社内人材の活用・育成においても取り組みを進めています。

例えば、グローバルプロジェクトにおいてローカルの優秀な人材をグローバルで活用しており、グループ全体の人材育成の場になっています。GSAPプロジェクトでは、マネジメント的なポジションから実務部隊まで30数あるポジションに海外拠点および本社から多彩な人材が派遣されています。さらに研修目的も含め積極的に若い世代の参画もサポートし、デジタル化の推進を通して将来を見据えた計画的な人材育成を行っています。

SDGsとの結びつき

SDGsは、企業にとって事業と社会の双方に価値を創造する機会を提供します。主要な取り組みがSDGsの17の目標達成にどのように貢献するかを整理いたしました。それぞれの取り組みを着実に進めることで、持続可能な社会への貢献を目指しています。

主なSDGsと結びつく取り組み

 3 すべての人に健康と福祉を	香りによるWell-beingへの貢献、労働安全衛生	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	エネルギー削減プログラム
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	SDGsへの貢献を意識した製品の開発	 10 人や国の不平等をなくそう	人権、ダイバーシティ・インクルージョン
 13 気候変動に具体的な対策を	TCFD推奨項目の情報開示、SBTi認証の取得	 16 平和と公正をすべての人に	責任ある調達

SDGsと結びつく取り組み 一覧

		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばない、つかう、またつくる	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
EHS	気候変動						●	●				●		●		●		
	環境負荷低減						●	●		●		●	●		●			
	労働安全衛生			●			●		●		●	●						
社会面	原材料												●					●
	責任ある調達												●					●
	顧客の安全衛生			●									●			●		
	イノベーション		●	●						●				●		●		
	グリーンケミストリー						●	●					●	●				
	地域コミュニティ								●							●		
	人材育成					●			●									
	ダイバーシティ・インクルージョン					●					●						●	
	香りによるWell-beingへの貢献			●									●					
ガバナンス	デジタルライゼーション									●								
	人権					●			●		●						●	●
	経済パフォーマンス								●									
開示	リスクマネジメント								●									
	透明性												●					●

環境・労働安全衛生

29 グローバルEHSマネジメント

30 気候変動への対応

TCFD提言に沿った気候変動戦略の策定と情報開示

31 環境

エネルギー／大気への排出

水と廃水

廃棄物

34 労働安全衛生(OHS)

「高砂安全の日」 Takasago Safety Day 2022

グローバルEHSマネジメント

安全統括本部安全管理部では、高砂香料グループの持続的なEHS文化を構築するためにEHS Missionを策定しました。

EHS Mission：

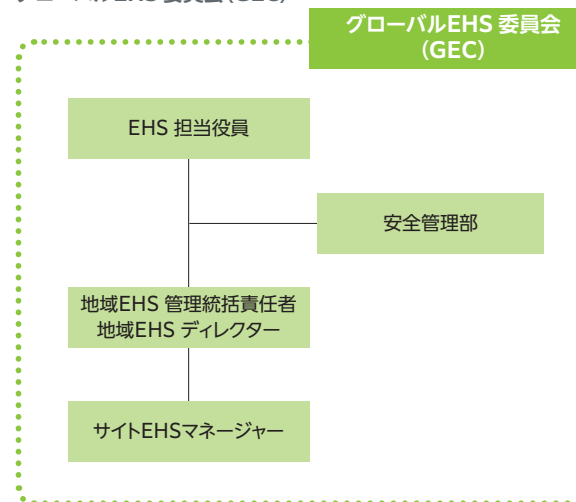
高砂香料グループは持続可能なEHS文化を構築するために、以下を実行します。

- 当社事業に適用される法令およびその他要求事項、ならびにステークホルダー要件に対応します。
- 事故、病気、環境への悪影響を回避するために、当社グループの活動に内在するリスクを特定して管理します。
- 天然資源の保護、汚染の防止、温暖化効果ガス排出量の削減を計画し、環境負荷低減を実現します。
- 事業計画と意思決定にEHSの要素を組み込みます。

また、この「EHS Mission」とともに、2021年度から2030年度までのサステナビリティ推進10カ年計画である、「Sustainability 2030」において気候変動(温室効果ガス(GHG)排出量の削減)、環境負荷の低減(資源の持続可能な利用と汚染の防止)、労働安全衛生の推進などのEHS活動に関する目標を設定しました。この10カ年計画の初年度は、EHS活動の目標を達成しました。

高砂香料グループでは、EHS活動の標準化を推進し、グローバルに計画を実行するために、グローバルEHS委員会(Global EHS Committee：GEC)を組織しています。GECは、グローバル生産拠点のEHS担当者で構成されています。

グローバルEHS委員会(GEC)



EHS宣言

高砂香料グループは、グループ経営の基盤の一つとして「EHS宣言」を制定しています。

このEHS宣言は、高砂香料グループのEHS活動におけるビジョン・価値観を世界28カ国のすべての従業員と共有するために、11の言語で作成されています。EHS宣言において、すべての事業活動に対し、EHSを最優先の行動原則とすることとしています。



気候変動への対応

TCFD提言に沿った気候変動戦略の策定と情報開示

高砂香料グループは、2019年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(以下「TCFD」)の提言への賛同を表明し、TCFDの提言に沿った形での気候変動戦略の策定と情報開示を行っています。TCFD提言では「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの基礎項目が設定されており、項目ごと、特に気候関連リスクと機会における考えや取り組みについての開示が求められます。今後ともTCFDの提言に沿った情報開示拡充を図りつつ、気候変動戦略の策定・実施をしていくことで、より一層持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

ステークホルダーの皆様から信頼されるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。当社は、気候変動に対する取り組みをマテリアリティにおいて最重要事項と位置づけており、方針や施策について定期的に取り締役に諮問しています。なお、エネルギーや温室効果ガスに関する具体的な諸課題については、Global EHS Committeeで掘り下げた議論・対策の検討を行っています。

戦略

気候変動に伴う様々なリスク・機会を事業戦略上の重要な観点の一つと認識しています。

サステナビリティ推進チームのメンバーでシナリオ分析を実施し、2030年以降の中長期にわたる時間軸でのリスク・機会の特定を行いました。気候変動リスクとして、豪雨や洪水などの物理的リスクによる自社拠点の操業を含むサプライチェーンへの影響などが抽出されました。複数のグループ生産拠点において、既にそのような災害に影響を受けた経験があるため、重要拠点においてBCP※1策定および事業継続力の強化により、影響の低減に取り組んでいます。

一方、気候変動に関する機会として、気候変動への適応によるエネルギー効率等操業面での改善を抽出しました。取り組みを通じて、エネルギーコストの改善による営業利益改善、エネルギーセキュリティおよびレジリエンスの強化、プロセスイノベーションの推進等の効果を得ることが可能と考えています。またイノベーションによる新製品の開発を気候変動関連の機会として抽出しており、低炭素製品やその技術の開発に全力で取り組んでいます。また、当社グループは、エネルギー使用量と廃棄物の削減に貢献する触媒の開発と連続フロー処理を通じてグリーンケミストリーを実践しています。

※1 Business Continuity Plan

リスク管理

安定した事業活動を継続するために、重要な事業リスクを定期的に洗い出し、影響の回避や軽減を図る対策に努めています。取締役会が損失・危険につながるリスクを総合的に評価・判断できるよう、リスク管理委員会を設置しており、報告された状況や調査結果をもとに事業に伴う経営インパクトの分析・評価と対応策の審議・立案を行っています。気候変動によるリスクは、2018年7月に発生した西日本豪雨により操業への影響を受けた経験もあり、重要項目としてリスク管理委員会にて議論し、取締役会へ上程・報告を行っています。

また、当社は研究開発本部・国内外の主要生産拠点を登録範囲として環境マネジメントシステムISO14001を取得しており、各事業所における環境に関するリスクを把握・管理しています。

指標と目標

温室効果ガス排出量を気候関連のリスクと機会の評価指標に定め、その削減に取り組んでいます。グループ全体の温室効果ガス排出量を算定・モニタリングし、また第三者検証を取り入れております。排出量の実績については既に社会・環境報告書等にて開示しております。

2021年4月より始まった中長期サステナビリティ計画「Sustainability 2030」では、下記の新たな温室効果ガス排出量削減目標を策定しました。

- ・ Scope1+Scope2：2030年までに(2019年度比で)27.5%削減
- ・ Scope3：同期間で13.5%削減

策定した本削減目標については、2021年5月、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ」からパリ協定に合致したSBTとして認定されました。この削減目標の達成に向けて、エネルギーのより一層の効率利用や再生可能エネルギーの導入、原材料などの調達先との協働に努め、カーボンニュートラル社会へ貢献してまいります。

環境

エネルギー/大気への排出

高砂香料グループで使用されるエネルギーのほとんどを生産現場やオフィスで使用するための購入電力で賄っています。

各拠点では省エネ・省資源型の設備やプロセスの採用、設備等の運用方法の見直し、LED化の推進、適切な設備の保守・点検を通じ、エネルギー使用量とCO₂排出量の削減の取り組みを行っています。今後もエネルギー使用量の削減活動を継続するとともに、再生可能エネルギーの利用やCO₂排出量の少ない燃料への切り替えを推進していきます。

2021年の結果について

Scope 1、2 排出量

2021年は、各拠点の省エネ活動によりエネルギー使用量が0.2%減少するとともに、排出量も2020年と比較して5.9%減少し、目標としていた2.5%を大きく上回りました。今後もSBTi目標の達成に向けて排出量削減活動を継続していきます。

サプライチェーン(Scope3) 排出量

業界平均値、ライフサイクルアセスメント(LCA)用のインベントリデータベース「IDEA」、ステークホルダーやサプライヤーから収集したLCA情報などを用いて、Scope3 排出量を算出しています。

また、Scope3を含むGHG排出量は、活動結果をもとに第三者機関が検証を行いました。算定の結果、2021年度の排出量は13.9%増加し、またカテゴリー1(調達活動)からの排出量が最も多いことを確認しました。カテゴリー1の削減を実現するため、以下のような気候変動対策を推進しております。

- サプライヤーからのLCA情報のさらなる収集
- お取引先様をはじめとするステークホルダーとの対話・パートナーシップの推進
- 気候変動への取り組みを評価したサプライヤー選定

それに加えて、Scope3排出量の削減については、廃棄物削減活動や物流の効率化を図るためのアクションプラン等を推進しています。

組織内のエネルギー消費量(エネルギー消費量の削減)

	2020	2021	前年度からの変化(%)
非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(GJ)			
都市ガス	377,993	411,700	8.9%
LPガス	5,630	7,145	26.9%
LNG	135,210	70,713	-47.7%
天然ガス	14,544	5,651	-61.1%
A重油	34,482	33,768	-2.1%
軽油	6,103	7,061	15.7%
灯油	225	263	17.1%
ガソリン	7,444	7,801	4.8%
廃油	48,475	50,518	4.2%
直接的なエネルギー使用量	630,106	594,621	-5.6%
購入した電力、暖房、冷房、蒸気の消費(GJ)			
購入した電力	657,172	677,365	3.1%
購入した蒸気	32,267	50,031	55.1%
間接的なエネルギー使用量	689,439	727,396	5.5%
再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(GJ)			
バイオマス燃焼量	39,432	43,338	9.9%
購入した電力	14,442	11,272	-22.0%
発電した電力	270	259	-4.0%
総再生使用エネルギー量	54,144	54,869	1.3%
エネルギー総消費量	1,373,689	1,376,887	0.2%

エネルギー原単位

	2020	2021
1トン製品生産あたり原単位(GJ)	18.86	17.83

温室効果ガス排出量 *Scope 1算定に含まれるガス ; CO₂, CH₄, N₂O, HFCs, SF₆

	2020 (再掲)	2021	前年度からの変化(%)
直接および間接的な温室効果ガス 排出量(CO ₂ e-t)			
Scope 1*	32,457	30,076	-7.3%
Scope 2	32,961	31,503	-4.4%
合計 (Scope 1 + 2)	65,418	61,579	-5.9%

温室効果ガス排出原単位 (1トン製品生産あたりの温室効果ガス排出量(CO₂e-t))

	2020 (再掲)	2021	前年度からの変化(%)
合計 (Scope 1 + 2)	0.90	0.80	-11.2%

各カテゴリの排出量

	CO ₂ 排出量(t)	温室効果ガス 総排出量に対する比率
cat 1 購入した製品・サービス	831,002	86.16%
cat 2 資本財	22,706	2.35%
cat 3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	12,843	1.33%
cat 4 輸送、配送(上流)	22,323	2.31%
cat 5 事業から出る廃棄物	6,564	0.68%
cat 6 出張	488	0.05%
cat 7 雇用者の通勤	4,326	0.45%
cat 8 リース資産(上流)	N/A	N/A
cat 9 輸送、配送(下流)	N/A	N/A
cat 10 販売した製品の加工	N/A	N/A
cat 11 販売した製品の使用	N/A	N/A
cat 12 販売した製品の廃棄	2,635	0.27%
cat 13 リース資産(下流)	67	0.01%
cat 14 フランチャイズ	N/A	N/A
cat 15 投資	N/A	N/A
Scope 3	902,954	93.62%
Scope 1	30,076	3.12%
Scope 2	31,503	3.27%
温室効果ガス総排出量	964,533	

※ 対象期間:2021年4月1日~2022年3月31日

第三者検証証明書はこちらから

水と廃水

事業活動を安定的に継続していく上で、水は必要不可欠な資源であると認識しています。

現在、国内外の生産拠点では十分な水量と安定した品質の水が確保されていますが、気候などの状況の変化により、利用可能な水量や品質が低下する等のリスクが高まることをあらかじめ想定し、生産拠点における水使用量の削減や再利用の可能性等を検討してまいります。

水の使用量については、2021年は水をより必要とする製品の生産が増加したことに伴い、前年と比べて0.3%増加しました。

水源別の取水量

取水 (ML)	2020		2021	
	全地域	水ストレスのある地域	全地域	水ストレスのある地域
上水道	607	102	680	109
工業用水	446	0	438	0
地表水	0	0	0	0
地下水	2,111	0	2,056	0
総取水量	3,164	102	3,174	109

一部の生産拠点では、生産の目的で許可された量の地下水を取水しています。

排水先別の排水量

取水 (ML)	2020		2021	
	全地域	水ストレスのある地域	全地域	水ストレスのある地域
地表水	2,611	19	2,518	8
地下水	0	0	0	0
第三者(地方自治体の処理施設等)	384	67	451	87
総排水量	2,995	86	2,969	95

河川放流を行っている生産拠点については、放流前に生化学処理を行い基準以下まで浄化した水を放流しています。

水消費

水消費 (ML)	2020		2021	
	全地域	水ストレスのある地域	全地域	水ストレスのある地域
総水消費量	169	16	205	13

水関連課題への対応

水ガイドラインの策定

事業を推進・継続するにあたり、水資源は非常に重要であると考えています。水環境は様々な環境問題と関連していますが、水の権利(所有権や水資源配分の問題など)をめぐる社会的な問題も多く存在します。このような状況を統合的に認識し課題解決に貢献するため、当社グループは、国連グローバル・コンパクトのThe CEO Water MandateやWWF(世界自然保護基金)のウォーター・スチュワードシップ・ガイドラインを参照し、「高砂香料グループ ウォータースチュワードシップ・ガイドライン」を2022年4月に策定いたしました。今後は、当ガイドラインに従って、水に関連する課題に対応してまいります。

水リスクへの対応

水リスクへの対応に注力しています。水関連リスクは、気候変動の進行もあって、世界的に関心が高まっています。事業に影響を及ぼすと考えられる水関連リスクについて状況を把握し、適切に管理・対応してまいります。具体的には、全製造拠点でWWFとDEG(ドイツ投資開発会社)が開発した「Water Risk Filter」による水リスク評価を実施し、BCP構築等へ活用しています。

水セキュリティに関する開示

国際環境非営利団体CDPによるサプライチェーンプログラムを通じた開示を実施しています。2021年度のCDP水セキュリティの評価結果は「A-」スコアでした。さらに評価を改善できるよう、水環境の管理強化に努めてまいります。

廃棄物

高砂香料グループは、グループ全体で分別の推進による有価物化や製品の設計や生産工程を改善するなど、廃棄物の総排出量の削減に努めています。廃棄物として排出する場合は再生利用を優先し埋め立て処分する量を減らすことにも取り組んでいます。また、処理業者を適切に管理し、不法投棄などの不適切な廃棄物処理を防止しています。

廃棄物排出量(処分方法別)

有害廃棄物 (MT)	オンサイト	オフサイト	合計
リサイクル	0	1,234	1,234
焼却	0	254	254
埋立	0	95	95
有害廃棄物の総発生量	0	1,583	1,583

非有害廃棄物 (MT)	オンサイト	オフサイト	合計
リサイクル	1,931	15,376	17,308
焼却	10,376	3,998	14,374
埋立	0	168	168
非有害廃棄物の総発生量	13,307	19,544	32,851

2021年は、グループ全体で発生する廃棄物のうち、0.76%が埋め立て処分されています。

環境コンプライアンス

高砂香料グループでは、コンプライアンスは経営上の最重要課題の一つであると考えています。

高砂香料グループでは、コンプライアンスは経営上の最重要課題の一つであると考え、適用項目、適用基準、測定基準、適用要件を明確にしたISO14001環境マネジメントシステム(EMS)のプロセスに基づいて管理するために、EHS、災害対策、法規制、社会的ニーズなどの最新情報を入手するためのプロセスを構築しています。

2021年は高砂シンガポールで不適切な廃棄物収集業者の使用および禁止物質の公共下水道への直接排出(罰金424千円)があり、是正対応と予防策を講じています。

廃棄物汚泥ゼロを目指して

高砂香料グループの南海果工(株)では、和歌山県産の柑橘類や梅の果実から搾汁を行っており、搾汁量の最も多い温州ミカンには毎年3,000トン前後の青果を果汁に加工しています。搾汁工程ではミカン果皮や梅の種等の固形の廃棄物が大量に発生しますが、果皮は飼料(有価物)として、梅の種は炭化して土質改良剤としてリサイクル活用をしています。同時に搾汁工程で発生する廃水は、工場内の廃水処理施設で微生物処理を行い、所在地域の環境基準以下まで浄化し放流しますが、浄化のために汚れを食べた微生物は増殖し大量の余剰汚泥となって堆積し、産業廃棄物として有料で処理していました。

そこで南海果工(株)では、2011年より環境負荷低減や余剰廃棄物汚泥ゼロを目標とし活動を進めてまいりました。具体的な取り組みとして協力会社が開発した余剰汚泥発生抑制技術*を導入し、2010年度に年間297トン発生していた余剰汚泥を年々減少させることに成功しました。2021年度は33トン程度まで削減、産業廃棄物処理は量とともにコスト削減にも大きく寄与する結果を得られました。

引き続き協力会社とともに、廃水処理施設の微生物環境の維持や運用に気を配り、廃棄物汚泥ゼロを実現すべく取り組んでいます。

※ 研究・製造過程でブレンドした微生物群を活用した余剰汚泥発生抑制技術



廃水処理施設全容



柑橘洗浄機

労働安全衛生(OHS)

労働安全衛生マネジメントシステム

高砂香料グループでは、環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得に加え、労働安全衛生マネジメントシステムであるISO45001の認証取得をグローバルで推進しています。2021年には国内の研究開発本部と、海外生産拠点のうち8カ所がISO45001の認証を取得しました。

今後も海外生産拠点の認証取得を拡大し、グローバルで統一されたマネジメントシステムによる労働安全衛生への取り組みを推進していきます。

インシデントレポートルールとインシデント調査

EHS関連のインシデント(労働災害を含む)に関する報告ルールを策定しています。この報告ルールに従って、国内外のサイトで発生するインシデントが適時適切に他のサイトに共有されることになっています。

インシデントの原因を調査することは、同種または類似のインシデントを防ぐという点からも非常に重要と考えています。そのため、各サイトからインシデントに関する報告を受けた後、インシデントの概要、根本原因、是正対策を確認し、フィードバックを行うとともに、国内外で開催される各種会議において協議を行っています。各サイトではこれらの報告およびフィードバック、さらには各種会議における協議結果に基づき、自サイトで同様または類似のインシデントが発生しないように対策を講じています。

危険源の特定、労働安全衛生リスクアセスメント

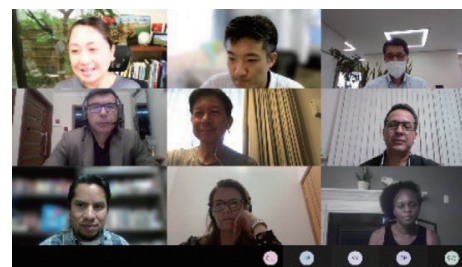
労働安全衛生リスクアセスメント(以下、「OHS RA」)ルールを所在国での法令上の不一致がない限り国内外のすべての生産拠点に適用しています。各生産拠点では、このルールに基づき、職場における事故・労働災害の原因となる危険源を特定し、予見可能なリスクへの予防措置を行っています。安全管理部は、OHS RAをグローバルで強化するために、労働安全衛生規則の補足手順の構築に取り組んでいます。

コミュニケーションと現場確認

国内においては国内EHS会議を年に2回以上開催し、また、海外においてはグローバルEHS会議を年に4回以上開催し、EHSに関する情報の共有化を図っています。

国内の生産拠点、研究開発本部および配送センターに対し定期的に安全監査を実施し、各拠点の安全衛生活動・事故労災等の確認を行っています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で実地での監査が困難となりましたが、リモートを活用して安全監査を継続的に実施しました。さらに、国内の生産拠点、研究開発本部および配送センターの安全管理を担当する責任者と本社役員および関係者が参加し、月次の安全協議会を開催し、EHS関連法改正や各拠点での安全監査で確認された課題等の情報共有や労働安全衛生対策についての話し合いを行っています。

さらに、毎年、海外の複数の生産拠点に対しEHS監査を実施しています。2019年、安全管理部は、米国、インド、シンガポールの現場でEHS監査を実施しました。これらの監査においてEHS要求事項の詳細を説明し、各生産拠点における活動の進捗状況を確認し、EHS上の諸問題について話し合い、ベストプラクティスを共有しました。国内の安全監査同様に、2020年はメキシコの生産拠点に対しリモートにてEHS監査を実施しました。2022年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しつつ、実地またはリモートでのEHS監査を実施する予定です。



グローバルEHS会議

労働安全衛生に関する社員教育

各生産拠点が実施したリスク評価の結果を共有し、各生産拠点ではこの情報をもとに同様の危険源を排除し、これら危険源から発生しうるインシデントに関連するリスクを低減しました。

2021年の高砂香料グループの労働安全衛生目標に従って、各生産拠点では手順の有効性を確認するために、少なくとも年に2回の緊急事態への対応訓練を実施しました。

労働災害・疾病データ集計

T-ReCS[®] を使用して労働災害や疾病に関する情報を含むOHSデータの集計を実施しています。さらに、データをグローバルに集計するためのより効率的なシステムを今後構築する予定です。2021年には、国内で14件、海外生産拠点全体で35件の労働災害が発生しました。度数率は5.48%、強度率は0.07%です。労働災害の主な種類は、化学物質との接触でしたが、いずれも休業を伴う労働災害ではありませんでした。

「高砂安全の日」 Takasago Safety Day 2022

2022年4月10日、“2013年に発生した火災事故を二度と起こさない”と誓い制定した「安全の日」は9回目を迎えました。

2022年の4月10日は日曜日となるため、国内外高砂香料グループ各社が参加する「安全の日」の行事は4月8日(金)に実施しました。コロナ禍における高砂安全の日も今年で3回目となりましたが、2020年、2021年と同様に十分な感染防止対策を取りつつ、事故の記憶を風化させることなく、「安全」に対する意識の再確認と知識の向上を図るために、教育・訓練を実施しました。

2022年のテーマは「労働災害ゼロに向けたコミュニケーションの強化」でした。テーマ設定にあたり、まず2021年に発生した事故・労働災害を振り返りました。その結果、その業務に従事し始めてから日の浅い作業員への教育不足や理解度の確認不足、業務遂行における作業員間での意思疎通の不足等、コミュニケーションに関連する要因が多く挙げられました。

これらをふまえ、生産拠点に限らず、どのような職場でも、情報の連携不足、伝達漏れ、確認の誤り、思い込みによる小さな誤解等が大きな事故や労働災害につながる可能性があるのだということを理解し、より一層のコミュニケーションの強化を図ることが必要であると考え、2022年の高砂安全の日のテーマを設定しました。

各拠点では、例年通りのコアタイムのプログラムに加え、このテーマに沿った訓練をこれまで以上に創意工夫を凝らして企画・実施しました。例えば、消火訓練において、事前に火元となる場所や怪我人の有無を知らせずに、その場で確認を取りながら対応していく訓練や、部署を2つに分け、一方がその部署において過去に発生した事故とその対策について説明を行い、もう一方がその説明に対し質問をし、状況を正しく把握できるか意見交換を行う訓練等、非常に有意義な訓練となりました。

「労働災害」と「コミュニケーション」はあまり関係がないのではないかという意見もありましたが、実際に訓練を行った結果、多くの参加者から「コミュニケーションの重要性を再認識した」という意見が上がり、日頃からコミュニケーションの重要性を意識した安全活動を進めていこうと思いを新たにしました。



高砂ケミカル



平塚工場

社会性報告

37 従業員との関わり

43 サプライチェーン

責任ある調達

TaSuKI update

49 生産

50 物流

52 研究開発

イノベーション

グリーンケミストリー

56 品質保証

60 投資家の皆様との関わり

61 地域・社会との関わり

従業員との関わり

基本的な考え方

【高砂香料グループ企業憲章及び行動規範】

高砂香料グループは、技術立脚の精神に則り、社会に貢献するグローバル企業として、持続可能な社会の実現をめざし、人権を尊重し関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い倫理観をもって行動するために以下の原則を定めます。

- ・私たちは、従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現します。また、ひとりひとりの従業員を大切に、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。
- ・多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる人事処遇制度を構築します。
- ・雇用における国籍、性別、信条または社会的身分等による差別を行わず、機会の均等を図ります。
- ・働き方の見直しを図り、ワーク・ライフ・バランスを推進します。
- ・従業員の個性を尊重し、従業員のキャリア形成や能力開発を支援します。
- ・従業員の安全と健康保持の増進を実現するため、職場環境の整備、維持を行います。

※高砂香料グループ企業憲章及び行動規範より抜粋。

人材育成

個人の多様な要望や価値観の充足を実現するため、高砂香料グループでは積極的に人材育成に取り組む、働きがいのある職場づくりを推進しています。

グローバルでの取り組み (Global HRチーム)

Global HRチームは、コーポレート本部長をチェアマンに、主要拠点の人事部長で構成されたチームで、グループで共通の人事関係におけるポリシー策定、仕組みの整備、情報共有等を行っております。例えば、各拠点での業務に加えグローバルでの役割を担う従業員に対し、グローバルでの人事評価システムを構築。各拠点での評価だけではなく、機能領域のリーダーからの評価も加味することができグローバルの役割にも適切な評価ができる仕組みとなっています。今後も定期的に会議を開催しながら人事関係の環境整備を進めてまいります。



山形 達哉
(チェアマン)



磯野 裕一



Lisette Masur
(U.S.)



Frédéric Gutierrez
(France)



Elisabeth Klein
(Germany)



Andres Delicado
(Spain)



Elaine Tay
(Singapore)

本社、高砂香料工業での取り組み

階層別研修

新入社員から経営層までの職位に応じた研修を実施、それぞれの階層に必要な教育制度を充実させることで、人的資源を最大限に活用できる人材の育成に取り組んでいます。

高砂カレッジ

高砂香料グループを支えていく人材の育成を目的に2009年に開講。若手従業員を対象にした基礎コースに加え、2012年からは専門コースを実施しています。

基礎コース

「高砂再発見。」をテーマに、若手従業員を対象に実施。お互いの業務を理解し深め合うことを目的に、参加者みずからが講師を務めプレゼンテーションを経験することで、業務遂行能力や発信力を強化しています。

専門コース

従業員の知識や技術をさらに高めるプログラムを実施しています。新しい挑戦や提案に対して柔軟に対応できるよう、コミュニケーション力の向上や発想力、論理的思考力などを学びます。単なるスキルの習得ではなく、社内でもどう生かすかの視点を重視、「高砂らしさ」を発揮することを目標としています。

オンライン研修(e-ラーニング)

従業員をはじめ、当社業務に携わるすべての方を対象に、以下のオンライン研修を実施しています。情報を守るための知識を得ることで、一人ひとりのセキュリティ意識が向上し、人為的ミスによる情報漏洩を防いでいます。

- ・情報セキュリティ研修、個人情報保護講座、インサイダー取引規制講座、コンプライアンス研修

通信教育講座

従業員みずからの積極的な自己啓発、能力開発への支援を目的として、英語を中心とした語学をはじめ、マネジメントやビジネススキル、資格取得や個人のライフスタイルに関わる内容など、それぞれの興味や必要に応じた通信教育講座を設けています。また、講座修了時には受講料の70%～100%を補助することでも受講を推奨しており、2021年度は160名の従業員が受講しました。

(2022年3月末高砂香料工業従業員1,035名中160名、15.5%の受講率)

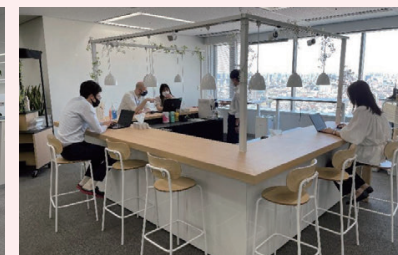
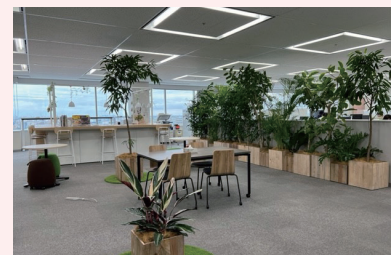
自己申告制度

従業員が自分自身の仕事や家庭の状況を会社に伝える自己申告制度を設けています。この制度は、日頃の仕事に対する考え方や新たに挑戦してみたい業務、現況の問題点など、上司を介さずに直接人事総務部長宛に申告をする仕組みです。申告は任意ですが、約90%の従業員が提出をしています。今後の人事施策の参考にするとともに、本人の適正や希望を考慮し、適材適所の人員配置を推進しています。

インフォーマルコミュニケーションエリア新設

インフォーマルコミュニケーションとは、偶然に出会った人同士によって何気なく交わされる雑談のことです。社員同士のコミュニケーションの活性化、新しいアイデアの創出、ストレス発散など、大きなメリットを得ることができると考えられています。

当社においてもコロナ禍で減少した社員同士のコミュニケーションの機会創出、他部署との交流による新しいアイデアの創出を期待し、2022年3月本社において導入いたしました。利用者からも、他部署との交流もできリフレッシュにつながるという声が上がっています。



ダイバーシティ・インクルージョン、ワーク・ライフ・バランス

ダイバーシティ・インクルージョン

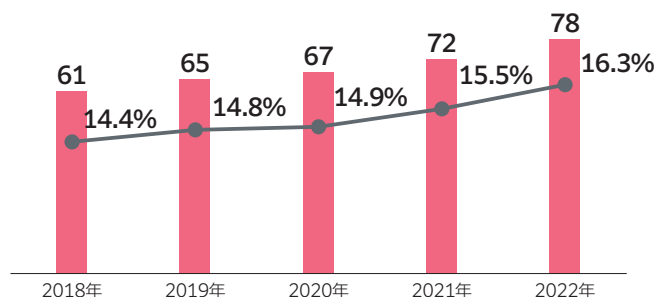
すべての従業員に各自の能力や経験を生かす機会が公平に与えられ、皆がいきいきと働くことによってグループの長期的な発展を目指します。多様性を尊重し誰もが自分らしさを発揮することで、新しい価値の創造につながると認識し多様性の推進を図ります。

2022年の取り組みとして、マテリアリティ2021-2022に「ダイバーシティ・インクルージョン」を追加し、当社の姿勢をより一層明確にいたしました。加えて2022年11月、グループで共通のダイバーシティ・インクルージョンポリシー(英: Diversity, Equity and Inclusion Policy)を策定し、社内への浸透を進めています。また、各国により事情も異なるため拠点別での3カ年推進計画を作成し採用時の取り組みや研修実施などといった具体的な施策を進めてまいります。

[ダイバーシティ・インクルージョンポリシー全文はこちらから](#)

女性管理職人数と比率(対管理職全員)

■ 女性管理職人数(人) — 女性管理職比率(%)



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間：2020年4月1日～2025年3月31日(5年間)

数値目標：管理職に占める女性割合を2025年3月末までに16%以上とする。

取組内容：(職業生活に関する機会の提供に関する目標)

- ・管理職を対象にしているダイバーシティマネジメント研修の内容を見直し、研修を実施する。
- ・主任級を対象にした研修において、管理職に向けての意識改革を目的としたキャリア支援研修の内容を見直し、実施する。

グローバル人材採用への取り組み

グローバルに活躍できる人材育成の一環として、外国人の採用にも積極的に取り組んでいます。

日本での就職を希望している外国人留学生を対象に、オンラインで会社説明会を開催、高砂香料グループのグローバルな事業について紹介しました。また、海外の大学に在籍、卒業後は日本での就職を希望する学生に対しても積極的に採用活動を行い2名の入社が決定しました。外国人の採用に際しては、多様な発想や知識などそれぞれの強みを生かし、新しい価値を生み出すことに期待しています。

定年再雇用制度

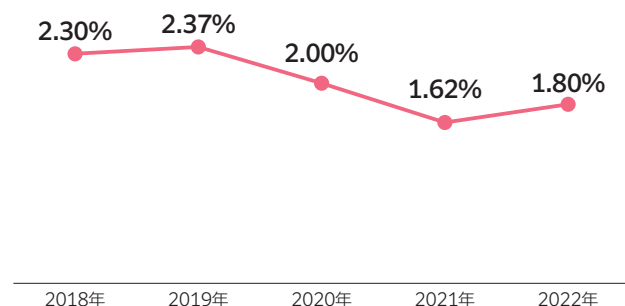
定年を迎えた60歳以上の従業員には、今まで培ってきた経験や能力を発揮できる再雇用制度を設けています。過去3年(2019年9月～2022年3月)の再雇用希望率は83.8%、希望者につきましては100%再雇用を行っています。また、定年前の従業員を対象に「ライフプランセミナー」を開催、定年後の生活設計について支援を行っています。

さらに退職後には、OB・OG会である「高友会」に加入が可能。懇親会の際には社長からのメッセージや役員の参加もあり、高砂ファミリーとして定期的な懇親の場が設けられています。

障がい者雇用の促進

障がいのある方の採用活動を積極的に行うとともに、能力や適性を最大限に発揮し活躍できる環境と、定着を図る雇用制度を進めています。引き続き、障がいのある従業員にとって働きやすい職場の充実を通じて社会的責任を遂行していきます。

障がい者雇用率 (各年6月時点)



※退職により雇用率減少、現在採用活動を行っています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和を保ちながら充実して働けるように、高砂香料グループではワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます。

育児支援

育児休業や育児時間、看護休暇の制度を整え、安心して従業員が仕事と育児を両立しながら働ける環境づくりを推進しています。

育児休業制度	子どもが満1歳6カ月になるまでの期間、育児休業が取得できます。
育児短時間勤務	3歳に満たない子どもを養育する場合、1日6時間の就業にすることが可能です。
育児時間	子どもが小学校3年生修了時まで、1日1時間を上限とし、30分単位で取得が可能です。
看護休暇制度	小学校入学前の子どもの看護を必要とする場合、1名につき年6日、かつ時間単位での休暇が取得できます。

育児休業の取得状況

	2021年度育児休業取得者(名)	育児休業取得権利保持者*(名)	割合(%)
男性	17	23	74%
女性	20	20	100%
合計	37	43	86%

※ 男性:年度内に子どもが生まれた者

女性:年度内に産前産後休業が終了し、育児休業を取得できる者

育児休業後の復職率

	2021年度中に育児休業から 復職した従業員(名)	復職予定者数(名)	割合(%)
男性	16	16	100%
女性	11	11	100%
合計	27	27	100%

介護支援

家族に対する介護が必要になっても退職することなく、長期にわたって働き続けられるように介護休暇および介護休業制度を設けています。

介護休暇	要介護状態にある家族の介護やその他の世話をする従業員は、対象の家族1名につき年間5日、2名以上を介護する場合は、年間10日を限度として休暇が取得できます。かつ時間単位の取得が可能です。
介護休業	半日単位で40回、もしくは6ヶ月を限度に1ヶ月単位での取得が可能。さらに介護が必要な場合は、1ヶ月を単位として最大6ヶ月の休業を取得することができます。

福利厚生

従業員のより一層の生活向上のため、福利厚生の充実を図っています。従業員持株会や財形貯蓄制度、社有保養所等各種施設の利用も可能です。また、パッケージサービスでは、従業員やその家族の生活を豊かに支援するためのメニューを選択・利用することができます。

有給休暇制度

年次有給休暇については、従来からの1日単位、半日単位の取得に加え、1時間単位での時間単位有給休暇(年間最大5日分相当)の取得が可能です。時間単位有給休暇では、育児や介護、短時間での私用対応など、休暇を取得しやすい環境の実現に取り組んでいます。

・2021年度有給休暇平均取得日数：14.9日

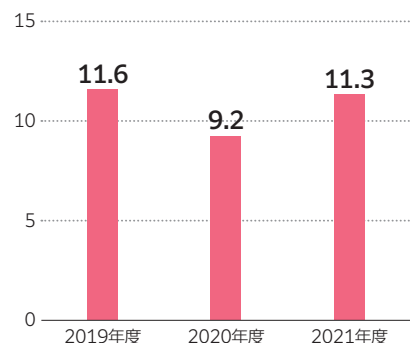
リフレッシュ休暇制度

従業員が心身ともにリフレッシュをし、幅広い視野と柔軟な思考を育む機会が得られるよう、勤続10年以降、5年ごとに5日間のリフレッシュ休暇を取得できる制度を設けています。また、勤続15周年、25周年を迎えた社員には感謝の意を込めて、勤続表彰金が支給されます。

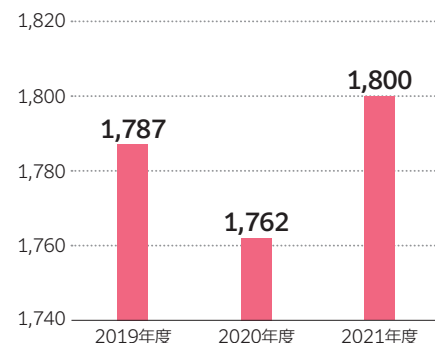
ノー残業デーの実施

時間外労働の削減などにより、労働時間の適正化を図るとともに、業務改善による作業効率の向上や終業後の有効な時間活用を推進しています。毎月第2・第3水曜日は「ノー残業デー」とし、継続的に運用しています。

時間外労働平均時間数(月) (時間)



年間総実労働平均時間数 (時間)



健康維持・増進

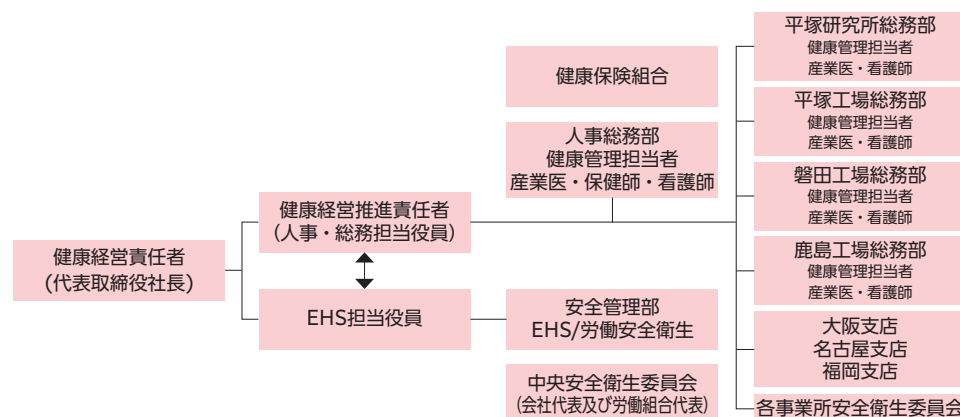
従業員の心身の健康管理・増進のため、様々な活動を行っています。

健康宣言

高砂香料工業は「香りを原点とする革新的な技術を通して、新しい価値を創造し続ける」を企業理念に掲げております。この企業理念を実現するためには、社員が心身ともに健康で幸せであることが必要不可欠です。私たちは、社員一人ひとりを大切に、いきいきと働くことができる職場環境づくりに努め、香りを通して人々の心豊かな暮らしと健康を支えることを宣言いたします。

高砂香料工業株式会社 代表取締役社長 榎村聡

健康経営推進組織



健康管理の促進(定期健康診断等について)

社員がみずから健康管理を行い、健康意識を高く維持できるよう、35歳以上の社員全員の人間ドックを隔年で会社負担受診できるようにするなど、積極的な受診を推奨しています。さらに、人間ドック以外でも、法定項目に加え、腎機能検査、便潜血も追加項目にしており、また、胃がん検診、婦人科検診のオプションの追加も可能としています。その他、インフルエンザワクチン接種についても費用の一部を助成しています。

労働時間の適正化

過重労働による健康障害防止措置として、月間の法定外労働時間(本社の場合は25時間および45時間)を超えた場合、対象者全員に産業医が面談や助言を行い、社員の健康維持および職場の労働環境改善につなげています。(当社の平均残業時間は11.3時間/月です。)

メンタルヘルスケアの取り組み(ストレスチェック)

全従業員を対象とした法定ストレスチェック制度は2015年開始より8年目を迎え、そのチェック結果は積極的にメンタルヘルスケアに活用されてきています。回答結果から高ストレスと判断される従業員には、産業医や保健師・看護師等、産健スタッフが速やかにフォローを実施しています。組織に対しては、ストレスチェックの集団分析をふまえた報告会を事業所単位で実施し、次年度への改善等につなげる運用をしています。

研修の実施

全従業員を対象とした「セルフケア研修」では、自身の考え方の傾向を知るとともに、生産性向上やメンタルヘルスに効果を発揮している事例を学びます。また、管理職を対象にした「ラインケア研修」「ハラスメント防止研修」では、メンタル不調やハラスメントを未然に防止する方法や、部下から相談を受けた場合の適切な対応について学んでいます。

2021年度の実績

定期健康診断受診率：100%(受診率を算出する対象者から産休・育休中など休業中の従業員を除いています。一方、産休・育休中の社員でも、本人が希望すれば受診が可能となります。)

ストレスチェック受検率：93.4%

労使関係

高砂香料グループは結社の自由および団体交渉の権利を尊重しており、ユニオンショップ制で組織されている高砂香料工業労働組合と企業活動全般に関する課題解決に向けた話し合いを積極的に行っています。経営に関する情報を共有、議論する労使協議会(年2回)や、中央安全衛生委員会(年1回)、中央福利厚生委員会(年1回)など、労使が協力して様々な課題を検討する場を設け、適切な事業運営につなげています。また労使の話し合いによる制度や処遇の改善などを行い、従業員が働きやすい職場づくりに努めています。

サプライチェーン

責任ある調達

高砂香料グループは、事業活動において持続可能性を重要と考えており、各事業で用いる原材料は、お客様および社会の期待とニーズに応えるとともに、持続可能な方法によって調達されることが必要不可欠であると考えます。高砂香料グループは、世界中の1,000社以上のサプライヤーから調達した約14,000種類の原材料を製品製造に使用しています。これらの原材料のうち約5,000種類は、果実、野菜、樹木、根、葉、花などの天然素材に由来する天然原料です。その他の約9,000種類は高度な化学技術により得られる合成香料であり、天然ガスやナフサから得られるものや、松のような天然素材から得られるものもあります。合成香料は自然には存在しないユニークな香気プロファイルを提供するだけでなく、ムスクやアンバーgrisのような貴重な動物由来の香料への代替品にもなり得ます。これらの高品質な原材料を適切な価格で世界各地の拠点にタイムリーに供給するために、グローバル調達チームは世界的なネットワークを通じてコミュニケーションを図り、調達活動を強化しています。

2017年6月、国連グローバル・コンパクトに署名しました。「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持し、すべてのステークホルダーに対して責任ある経営を推進してまいります。

責任ある調達の実現に向けて、公平で信頼ある関係をビジネスパートナーと作り上げるために、調達活動における方針として「コーポレート調達ポリシー」、調達部員が守るべき事項をまとめた「コーポレート調達ガイドライン」、お取引先様に遵守をお願いする項目をまとめた「高砂香料グループサプライヤー行動規範」、そして、原材料の調達網の透明性を確認するなどの目的で「高砂香料 責任ある調達ポリシー」を制定しています。

コーポレート調達ポリシー

持続可能な経済成長と社会問題の解決のために、原材料の調達だけでなく、事業に必要なあらゆる物やサービスの調達において、「責任ある調達」を実現してまいります。その責任をより明確にするために2020年に「コーポレート調達ポリシー」を改定しました。

[全文はこちら](#)

コーポレート調達ガイドライン

「コーポレート調達ガイドライン」は、「コーポレート調達ポリシー」を実際の行動に当てはめたものです。当ガイドラインには、責任ある調達の概念に合わせて、コンプライアンス、公正取引、腐敗防止、人権、環境保護などの基本的な主題が含まれています。2021年、本社調達部のワーキンググループは、世界の持続可能性の潮流変化に合うように、当ガイドラインを更新しました。

「コーポレート調達ガイドライン」の実施を確実にするため、「グローバル調達トレーニング」には、当ガイドラインおよび高砂香料グループの基本的なポリシーに関するセッションが含まれています。

高砂香料グループサプライヤー行動規範

高砂香料グループは社会から高いレベルの信頼を維持できるよう、環境的社会的責任を重視するお取引先様を尊重し優先しています。お取引先様にもこのような価値観と方針を共有いただくため、「高砂香料グループサプライヤー行動規範」[全文はこちら](#)を定めて、ご理解いただいております。お取引先様との共有事項を明確にするために、2021年3月「高砂香料グループサプライヤー行動規範」を改定いたしました。この内容は、責任ある調達に対する私たちのビジョン、目的、コミットメントを記した高砂香料責任ある調達ポリシーにも反映されています。「高砂香料責任ある調達ポリシー」[全文はこちら](#)は、ECOCERT expert consultingにより、ISO26000およびSMETA* (Sedexメンバーの倫理的監査基準)の原則といった、グローバルスタンダードに準拠していることが確認および承認されています。

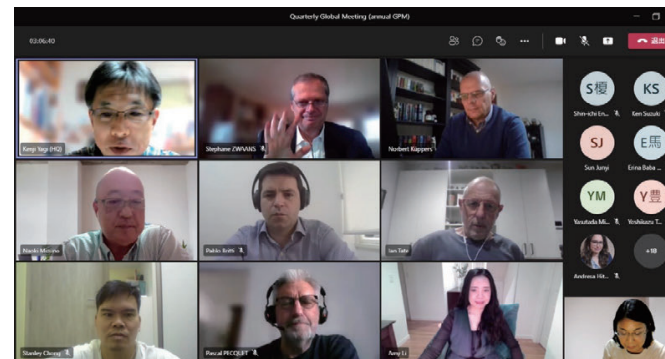
※SMETA: 社会・環境に関するベストプラクティスを集約し作られたSedexによる社会監査基準。

調達活動 推進体制

当社の「企業理念」ならびにVision2040に即して「コーポレート調達ポリシー」を定め、調達活動に関する基本的な考え方や方針を明確にしています。その上で、日々の業務がこの「コーポレート調達ポリシー」に沿って適切に遂行されるように「コーポレート調達ガイドライン」を整備しています。さらに、調達活動を人権、労働、安全衛生や環境にも配慮して持続可能に推進するべく、ISO26000やSMETAに準拠し、またSDGsへの貢献も意識して、「高砂香料 責任ある調達ポリシー」を制定しました。これらのポリシー類は、サステナビリティ推進会議、事業部門、その他関連部門、および海外関連会社とのコミュニケーションにより、周知徹底されています。

「チームワーク(和)」は、テクノロジー(技術)やトラスト(信頼)と並んで、当社の大切にしている価値観の一つです。特に、多種多様の原材料を調達するにあたって「チームワーク(和)」は重要です。当社ではグローバルに展開する11の生産拠点の調達担当者を構成員とするグローバル調達チームを組織して、「コーポレート調達ポリシー」で掲げた考え方を共有しつつ、調達活動の最適化を目指し協力しています。本社での年次会議、各種定例会、地域単位の連携、原料カテゴリー別の課題に対する取り組みなどを進めています。

高砂香料グローバル調達組織



グローバル調達会議
(2021年11月開催)

これからの調達の役割

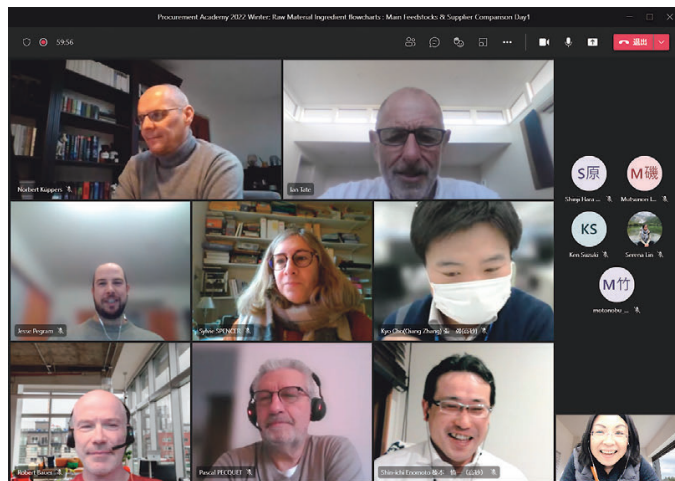
高砂香料のグローバル調達組織は、世界各地の生産拠点を効率的に運営するために、安心・安全・適正な価格を確保しつつ、良質な原材料をタイムリーに供給することを使命としています。この使命を達成するためには、原材料の調達に限らず、その他のサービスについても、公正で信頼できるビジネスパートナーシップを構築し、長期的に維持することが重要です。地球環境の尊重などの価値観を、購入品のサプライチェーンの上流にいるすべてのステークホルダーを含むパートナーと共有、評価して、信頼される企業であるべきだと考えています。

昨今、資源の枯渇や地球温暖化などの環境問題から、労働災害や人権問題などの社会問題まで、私たちが抱える地球規模の課題は増加し、深刻化していることは周知の通りです。このような背景をふまえ、企業には持続可能な調達が透明性のある取引先との強固な相互関係に基づくものであるよう、「責任ある調達」において機動的な行動をとることが求められています。

未来の明るい社会に向けて、すべてのステークホルダーと「共存、共栄、共生」を目指し、「共感、共鳴、共働」を実現することで、新たな価値を創造するサプライチェーンモデルを構築していきます。

国際調達トレーニング

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年に研修生向けにオンライントレーニングを提供し、各種ポリシー、戦略、およびガイドラインを浸透させました。2021年には、オンライン研修を「Procurement Academy」として進化させ、長年積み上げてきた経験者の知識、原材料の合成経路、新組織紹介など、新たなプログラムを設けました。トレーニングの目的は、コーポレート中期経営計画、ポリシー、およびガイドラインに対するチームの理解を深めるだけでなく、調達に関する貴重な知識を共有し、グループ間のネットワーキング、およびチームワークを構築することです。



Global Procurement
Academy
(2022年6月開催)

参加者の声



Juan Antonio Pérez,
TAKASAGO INTERNATIONAL CHEMICALS
(EUROPE), S.A. (スペイン)

14年前に高砂香料に入社した時と比べ、世界はより複雑で予測不可能になり大きく変わりました。私たちは、長期的な影響を及ぼす構造的な変化と、迅速に適応しなければ克服できない課題に直面していると考えています。

Procurement Academyの講師として、主な会社の競争力の一つである無形資産、特に人的資本に力を入れました。従業員のスキル、経験、柔軟性、企業家精神は成功の鍵です。人々が本当の違いを生み出すことにより、このトレーニングプログラムは、知識と経験を共有し、人的資本を向上させる機会を与えてくれました。



Kyo Cho(Qiang Zhang),
高砂香料工業株式会社(日本)

東京本社で働く外国人社員として、異文化コミュニケーションを図り、それぞれ良いところを吸収しながら効率的な調達方法を常に模索してきました。Procurement Academyのおかげでマクロレベルで現在の世界情勢下における機会と課題を整理し、フレグランス、フレーバーの国際原料共通化、川上統合による調達のサステナビリティ戦略などのグローバル調達の仕組みを再確認できました。入社する前に調達の仕事経験がゼロだった私はProcurement Academyを通じて、グローバル各拠点の同僚から様々なアプローチで有益なアドバイスを得ました。「オープンマインドで、自分の底力に気づき、プロのバイヤーとしてイノベティブに」という先輩の言葉を胸に日々の業務に取り組んでいきたいと思っています。

グローバルパートナーシップの強化

高砂香料グループは、本社を中心にグローバル組織を活用した国際調達活動を行っています。活動を通じて、高品質・安全・持続可能な製品の安定供給を実現し、お客様だけでなく、すべてのステークホルダーに貢献するよう努めています。この目的のために、サプライヤーとの直接およびオンラインでの対話、種々のポリシー、アンケート、およびRFQ (Request For Quotation) を利用して、サプライヤーとの関係を管理します。

2021年末までに、「高砂香料 責任ある調達ポリシー」をすべてのサプライヤーと共有しました。その主な目的は、サプライヤーに我々のポリシーを理解してもらい、また当社グループのサプライチェーンにおける「責任ある調達」の実現状況を把握することです。自己評価アンケートの回答に際しサプライヤーを支援し、Sedex^{※1}のメンバーになることを奨励しています。この戦略は、原料とESGリスクをさらに評価し、必要なリスク緩和措置を講じることを目的としています。

※1 倫理的かつ責任ある慣行に関する情報を共有するためのオンラインプラットフォーム。

サステナブル調達活動

「高砂香料 責任ある調達ポリシー」に基づき、人権、労働、環境、腐敗防止の分野における調達活動のリスクや潜在的な影響を当社独自のSAQ^{※2}またはSedexのSAQを用いて調査しております。サプライチェーンに悪影響を及ぼす可能性が確認された場合は、早急に改善計画を立て、サプライヤー等のステークホルダーと連携して是正措置を講じます。

2022年4月までに、42%のサプライヤーから高砂香料 責任ある調達ポリシーへのご理解をいただきました。次の段階として現在サプライヤーにSedexのメンバーになっていただくか、当社独自のSAQに回答していただくことをお願いしております。引き続き、全てのサプライヤーに調達ポリシーを理解していただき、持続可能な社会の実現に向けて協力していただけるよう努めて参ります。

※2 SAQ:自己評価アンケート

第三者機関との協働

責任ある調達活動をさらに進めるために、持続可能で倫理的な調達を推進する外部イニシアチブに参加しています。2020年10月、外務省は、ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)を発表しました。NAPの指示に従い、サプライチェーンで人権デューデリジェンスを実施し、潜在的および実際の人権への悪影響を積極的に管理することを計画しています。

また、RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil = 持続可能なパーム油のための円卓会議)^{※3}およびJaSPON (持続可能なパーム油ネットワーク(ジャスポン) = Japan Sustainable Palm Oil Network)^{※4}にも参加し、持続可能なパーム油のためのサプライチェーンを推進しています。フランスの関連会社は、2019年にRSPO-SCCS認証(マスバランス)を取得、顧客からの要求に応じてRSPO認証製品の供給を開始しています。ニューヨーク州ハリマンにある米国の関連会社(フレグランス製造、2021年)、シンガポールの関連会社(フレグランス製造、2022年)でも取得しております。初めてRSPO認証を取得したシンガポール拠点は、システムの持続可能な管理のため、スタッフにRSPOに関するトレーニングを実施しました。さらに、同拠点は、フレアバーについても同様のRSPO認証取得に向けて取り組んでいます。

2016年の初めに、Sedex (ABメンバーシップ)に参加し、労働環境、健康と安全、環境管理、および倫理的なビジネス慣行の分野でサプライヤーの評価が可能となりました。サプライチェーンデータをグローバルに共有するための世界最大のコラボレーションプラットフォームと、Sedexが用意した自己評価アンケート(SAQ)を利用して、倫理的なサプライチェーンを確保します。「グローバルパートナーシップの強化」のセクションで述べたように、「高砂香料 責任ある調達ポリシー」に対する遵守状況をモニタリングできるよう、サプライヤーにSedexメンバーになるか、または「高砂香料 責任ある調達ポリシー」の自己評価アンケートに回答するよう依頼しています。その結果、高砂グループとリンクを結んだSedex会員数は、2021年末で204社となりました。今後も、お取引先様と持続可能な関係構築を行うため、取引開始時に新規サプライヤーがSedex会員になることを奨励し、優先度の高い既存のサプライヤーがSedexに参加するよう促していきます。

※3 パーム油産業を環境への影響が少ない持続可能な産業に変えようとしているイニシアチブ。

※4 日本におけるパーム油の持続可能な調達と消費のためのプラットフォーム。

TaSuKI update

1. 概要

2021年もTakasago Global Procurement Sustainability Key Initiatives, *TaSuKI* の取り組みによって新たな実りある年とすることができました。

依然として、サプライチェーンの混乱と深刻な渡航制限などに苦慮している状況ではありますが、現在進めているいくつかの取り組みに関する重要なマイルストーンを設定し、調達活動における新たな有望な機会を見出すこともできました。

これらの成果は、私たちが原産地からの直接の調達を目指す戦略的重要原料のパイプラインとなるものであり、*TaSuKI*が安定調達、トレーサビリティ向上、サステナビリティの実現に向けた、お客様と消費者の期待に十分に沿った活動であることをご確認いただけるものと考えます。

2. 進行中のプロジェクト

フランスのラバンジングロソ

向こう10年間の前進的な「農家からフレグランス製品へ」のラバンジングロソオイルに関する契約 – “*TaSuKI* Originals, Care and Comply”



ラバンジングロソオイルの供給に関するフランス農協組織 (SCA3P) との持続可能で倫理的な調達契約を結んでから、10年間の契約期間のうちの3年目を迎えました。

今回は最初の振り返りの機会と言えますが、期待を超えた成果が得られたことを嬉しく思っております。

- ・予測のできない物流分野における逆風にもかかわらず、契約は完璧に履行され、供給は円滑に実現されました。我々の海外製造拠点への対応も含め、適切な配送が達成され、品質も十分に安定したものでした。
- ・最も注目し値する事柄はやはりサステナビリティ分野です。予測した通り、ラバンジングロソオイルの市場は暴落しました。多くの農家が急騰する生産・運送費用を下回る市場価格で

販売せざるをえない状況の中で、合意された価格と購買量に関する責務を全うしました。SCA3Pの農家たちは公平に、市場価格ではなく生産費用と商品価値に見合った価格で、高砂香料グループと取引を行うこととなりました。

この2021-2022年の間に経験したこと、それはこのまま2022-2023年にも続いていくことでもあります。SCA3Pのような生産者団体との10年間という長期にわたるコストと供給に関する契約は、相互に利益をもたらす事例の良い見本になるということでした。このような取り組みは、通常に行われるような、年次の局所的な価格交渉とは対照的に、サプライヤーである農家たちが昨今の難局を乗り越えることへの手助けとなり、市場が商品不足に陥ったときには当社グループの供給網を支えることとなるでしょう。

フロリダのグレープフルーツ

持続可能なグレープフルーツ: 新たな植樹 – “*TaSuKI* Originals, Care and Comply”

長期にわたるサステナブル・グレープフルーツ・プロジェクトは引き続き進行中です。2019年に締結された契約について、最初の7年間は植樹の推進が続けられる予定です。この取り組みはシトラス産業との強い関係構築をもたらしています。

2022年までに、計画されたうちの55%以上が果樹園に植樹されました。残る45%は今後の4年間で植樹される予定です。木々は植樹されてから3年程で果実を実らせていくこととなります。この持続可能を目指す植樹の取り組みからグレープフルーツオイルが得られることを期待しており、フレーバー、フレグランスの両分野へのユニークな品質の精油開発に着手していきます。



マダガスカルバナナ

高砂マダガスカルからのニュース - “TaSuKI Originals, Care and Comply”

2021-2022年は高砂マダガスカルとバナナについて、非常に重要な年となりました。

前回の社会・環境報告書2021で申し上げた通り、マダガスカルバナナ製品のフェアトレード／有機認証取得に取り組んできました。“TaSuKI Comply”の理念にも沿ったものとして、2021年2月25日に高砂マダガスカルがEcocert*から“Fair For Life”認証を得られたことを喜ばしく思っております。



フランスのラバンジングロソやフロリダのグレープフルーツのように、お客様や消費者の期待に十分に沿うことができるものとして、この取り組みはサステナビリティに関する目標、特にTaSuKIのスコップとする戦略的重要原料のサプライチェーンにおけるESGの遵守を果たすための重要な一歩であります。

2021年にバナナについて得られた学びをいくつか挙げると、消費者の約73%はバナナ製品が持続可能性をもって調達されるべきという考えに同感しているということ、また、マダガスカルは高品質なバナナ豆の産地であり、世界需要の約80%の供給源となっていること、そして、特に欧州の意見に多いですが、消費者は最も良い品質のバナナはマダガスカル産であると思っていることがわかりました。

※ 1991年に設立された、フランスのトゥールーズを本部とする国際有機認証機関。

2022年に達成したもう一つの重要な活動として、4月4日に高砂香料グループはThe Sustainable Vanilla Initiative (SVI)の正式な会員となりました。



SVIは、バナナ産業で持続可能な生産に従事する企業向けの業界会員フォーラムであり、世界最大のバナナ生産国であるマダガスカルを初期の焦点領域として掲げております。

SVIの目標は:

- ・持続可能でありトレーサブルなバナナの供給とその市場を成長させること
- ・バナナ生産者の収入と生活を維持改善させること
- ・極端なバナナの早摘みの事案を減らし、品質を向上させること
- ・バナナ生産現場における児童労働に関する懸念に対処すること

SVIは現在、大手消費財メーカーや世界の香料会社から国際的なバナナ豆流通業者やバナナエキストラクトの販売組合まで、28の会員が参加しており、世界のバナナ豆購入量の70%以上を占めています。

<https://www.idhsustainabletrade.com/sustainable-vanilla-initiative-svi/> から引用、日本語訳

SVIの優先事項は上記4つの目標達成に貢献することであり、例えば、成功したサプライチェーン・パートナーシップ・プログラムを拡大する、必要に応じて企業主導のプログラムを補完できる非競争分野プログラムに投資する、そしてセクターのガバナンスを改善するなど、企業の活動を支援することと言えます。また、官民の協力の中で働くことができるように、組織立った業界の声と支援をマダガスカルにもたらすこともSVIの優先事項の一つと言えます。

当社グループがSVIのメンバーに加わった理由は、10年にわたるマダガスカルでのバナナの専門知識を共有して、業界のサステナビリティのベストプラクティスに協力することであり、それによりバナナ調達のサステナビリティの課題を前進させるための手助けとして力を合わせることができると考えたからです。

生産

高砂香料グループの全生産拠点では、同一の品質「高砂品質」の製品を不適合ゼロで製造することを目標として施策を進めるとともに、持続可能な社会形成に積極的に貢献するためのサステナビリティ活動をグローバル統一の活動として品質管理部門、EHS部門と連携しベストプラクティスを目指しています。

コーポレート生産ポリシー

グローバル機能領域において一貫した目的を持って生産活動やサステナビリティ活動を実施できるよう、「コーポレート生産ポリシー」を策定しています。

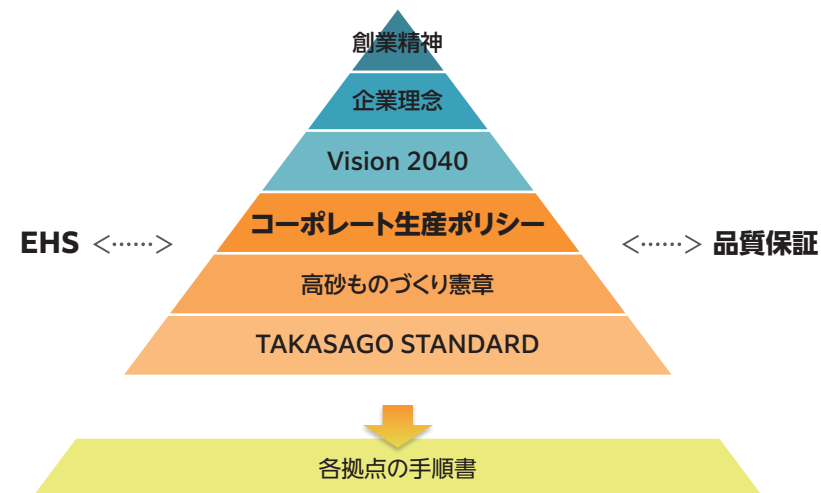
各拠点の特徴を活かすとともに、グローバルな活動において高砂香料グループとして統一感のある生産活動を推進することで、世界中のお客様に信頼していただける製品供給体制の構築を目指しています。

コーポレート生産ポリシー

私たちは生産活動において以下の事を実践します

- ・安全・安心・安定した生産体制を堅持し、お客様のニーズに応える製品づくりに努め、供給責任を果たします。
- ・製造技術の向上と製造管理の徹底による高効率な生産活動を常に追求します。
- ・法令遵守を徹底し、人権の尊重、環境保全に配慮した生産活動を推進します。

この「コーポレート生産ポリシー」を製造現場に展開するため、実効性のある文書体系の構築を進めています。2022年1月に「高砂ものづくり憲章」を策定し、さらに具体的な「TAKASAGO STANDARD」に落とし込むことにより、現場の作業手順書(SOP)の標準化を推進しています。



国際会議

生産部門を含めた様々な国際会議(Global Operations Directors Meeting, Global Supply Chain Management Committee Meeting, Global Plant Managers Meeting)を定期的開催し、情報の共有や連携の強化、高砂香料グループ全体で実施する取り組みの推進につなげています。



Global Supply Chain Management Meeting

環境リスクへの取り組み

当社がグローバルで持続的成長をしていくためには、気候変動や異常気象による生産活動への影響を潜在的なリスクとして把握し対応することが求められます。生産部門として環境負荷低減に向けた取り組みと並行し、水リスクへの取り組みを進めており、全製造拠点でWWF(世界自然保護基金)－DEG(ドイツ投資開発会社)の「Water Risk Filter」による水リスク評価を実施しました。

また、近年日本で発生した洪水等の自然災害対応で得た教訓や、その後の対策事例を国際会議(Global Operations Directors Meeting)で共有し、類似災害の対策強化につなげています。

ゼロ災推進活動の展開

ボトムアップによる労働安全衛生の実践活動として、日本国内の工場ではゼロ災推進活動を展開しています。EHS部門によるトップダウンの活動に加えて、生産部門がボトムアップ活動を推進することで、働く人自らが安全な職場を形成していこうというモチベーションを持った安全衛生活動を推進し、ルールだけではカバーしきれない危険にアプローチし、より安全な生産活動を継続することを目指しています。また、当活動を通じて個々の危険に対する感度を上げることに加え、人権尊重の精神に基づいて働く仲間の安全にも配慮できる心を育み、将来の安全衛生活動を推進するリーダーを育成しています。



左／南海果工 危険予知訓練(KYT)の様子 危険の先取り手法を学び、製造現場で実践する
右／高砂フードプロダクツ 分電盤内のブレーカーの状態を指差呼称で確認している様子

物流

コーポレート物流ポリシー

高砂香料グループでは、物流の指針として、持続可能な社会の実現を掲げる企業憲章の行動規範に則り、「コーポレート物流ポリシー」を定めています。

- ・安全・安心・安定した製品の輸送および保管体制を堅持し、お客様に対する供給責任を果たします。
- ・物流システムの改善による効率的な物流を常に追求します。
- ・法令遵守を徹底するとともに、人権を尊重し、地球環境にやさしい物流活動を推進します。

環境負荷低減に向けて

事業活動に伴う間接排出(Scope3)における輸送・配送(上流)について、物流の効率化による環境負荷低減に努めています。一部地域では、複数の生産工場から同じトラックに製品を積み込み、倉庫へまとめ輸送を行っていますが、集荷日の調整や積載効率の改善により車両数の削減に取り組んでいます。また、長距離輸送の削減のため、配送先による出荷拠点の見直しなど、輸配送ネットワークの最適化にも取り組んでいます。

リサイクルへの配慮

輸出など一部の出荷ではリサイクルパレットを使用しています。不要となった梱包資材は、許認可を受けた処分業者により分別収集され、リサイクルされています。

リサイクル・再生可能な原材料とパッケージ

高砂香料グループでは、2021年に使用した原材料のうち、再生可能なものの割合は45.4%(2020年は44.7%)でした。*

製品に触れる容器には、安全規制の関係上、再生材を使用していません。このため、リサイクルパレットを使用しているのは一部の保管場所のみとなっています。段ボール包装やスチールドラムには再生材(古紙、鋼材)を使用しています。また、IBC(Intermediate Bulk Container)、スチールドラム、パレットについても、安全上のリスクが見込まれない限り、再利用を進めています。例えば、Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.(TBR)では、フレグランス事業において完成品販売でIBCを使用することにより、2021年は200Lペットボトル1,460本の使用を回避することができました。再利用に適さない梱包材は、認定リサイクル業者によって回収・分別され、再利用されています。このように、再資源化可能な素材や包装は合理的に活用し、包装や素材の安全性を確保することで、環境負荷の低減を図っています。

※ 再生可能な原材料。再生可能な資源とは、生物学的再生産、自然循環プロセス、その他の積極的な作用により、人間の消費量を超える量の自己補充が可能な天然資源のことです。GRIスタンダード日本版のガイドラインに基づき、再生可能な原材料の使用比率を算出しました。

研究開発

研究開発の方針と取り組み

研究開発では、創業精神に昇華した「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」、さらには「香りを原点とする革新的な技術を通して、新しい価値を創造し続ける」という新たな企業理念、創業100周年の節目に掲げたVision 2040「人にやさしく、環境にやさしく」のもと、3つのイノベーション(コンセプト、プロダクト、プロセス)のシナジー、積極的なオープンイノベーションを通じて、より独自性ならびに優位性の高い技術や製品を開発し、人々のQOL (Quality of Life) 向上やWell-beingに貢献しています。

また、SDGsの地球規模の課題解決に向け、グリーンケミストリーを念頭においた環境にやさしい研究開発を引き続き推進しています。環境負荷の軽減に向けて、当社独自の触媒技術の活用や最新のバイオ技術の導入、環境負荷の少ないプロセス開発を行い、エネルギーや水の効率的利用、温室効果ガス排出量の削減に取り組むと同時に、限られた天然資源の有効利用に向けて、再生可能資源の探索・利用、代替素材開発による天然香料素材の使用量削減、未利用資源の活用などにも積極的に取り組んでいます。

研究開発推進体制

研究開発では、海外R&D拠点と日本の基盤研究部門が連携し、グローバルな課題解決に向けた研究開発活動を積極的に進めております。減塩、減糖、減脂、プラントベースフードへの対応、天然志向や環境にやさしい香料素材への要望など、これらグローバルな課題に応えるべく、海外R&D拠点と一体となった研究開発活動を推進し、当社の技術や製品のグローバル展開を着実に進めています。

イノベーション

共通の価値観を大切にできる社会の実現に向けて

感染症の世界的流行に加えて穀物主要生産地における大規模な戦争により世界の物流網がかつてなく混乱しています。このため、食糧不足や食品価格高騰の懸念が世界規模で強まり、気候変動や貧困問題などに対するSDGsの目標達成が難しくなっています。こうした状況においても、高砂香料グループは様々な社会課題の解決と人々の幸福や健康を願う共通の価値観を大切にし、食品ロス削減と環境保全への意識を一段と高め、持続可能な社会実現に向けた研究開発を継続的に取り組んでいます。

当社では、香りがもたらすポジティブな感覚や香りが切り開く新たな可能性により食品における課題解決を提案しています。その例の一つとして、最先端の分析技術を駆使し柑橘精油中の高貢献度香氣成分を探索、それらをバイオテクノロジーを用いた天然素材に置き換えることで香料中の柑橘精油の使用量を削減する、柑橘精油だけに頼らない、常に環境と調和した安定供給可能な香料の開発に注力しております。また別の例として、食品の加工で生成される異味異臭のマスクング用香料の開発に当社の受容体アッセイ技術を活用して、喫食での感覚を安全・効率的・客観的に測定した科学的エビデンスに基づくおいしさを提供しています。

これからも食品ロス削減目標に向けた様々なニーズを満たすソリューションを提供することによって、持続可能な社会実現を願うお客様と共有できる価値観を大切にまいります。

嗅覚受容体技術を用いた介護臭抑制香料の開発

- 介護における臭いストレスの軽減

日本における高齢者人口は、2021年に3,640万人、総人口に占める割合は29.1%となり、その割合は世界で最も高く、他に類を見ない超高齢社会を迎えています。これに伴い、介護が必要な高齢者が増加し、それぞれ自宅や高齢者施設などにおいて介護を受けています。介護の中での困りごとの一つに臭いの問題があります。これは介護する側だけでなく、される側にとっても大きなストレスとなり、双方のQOLの低下を招く要因となってしまうこともあります。従来、換気や掃除、消臭剤の使用など、多くの臭い低減対策が講じられてきましたが、介護空間に漂う特有の臭い(介護臭)は、糞便臭や体臭をはじめとする複雑な成分で構成されており、その不快感を十分に低減することは非常に難しい問題でした。

当社では、嗅覚受容体(Olfactory Receptor:OR)テクノロジーを用いた消臭技術であるAROMAMASK™と、調和型消臭技術であるTRANSODOR™を組み合わせ、新たな介護臭低減香料の開発を試みました。ORテクノロジーは、ヒトの鼻を用いないアッセイにより、悪臭に対してマスキング効果を持つ香料原料のスクリーニングの大幅な効率化を可能にします。AROMAMASK™は特定の悪臭にตอบสนองするORをアンタゴニスト(拮抗剤)によりブロックすることで、抑制したい臭いを選択的に低減することができる新しい技術です。一方、TRANSODOR™は不快臭を強い香りで覆い隠すのではなく、悪臭成分を香料の要素の一つとして生かし、調和させることで、ほのかで心地よい香りに変えることのできる当社の得意とする技術です。

これら技術を組み合わせ、介護臭低減香料を開発するにあたり、まず介護臭の構成要素の大部分を占めるとされる糞便臭のキー成分にตอบสนองするORを初めて発見し、続けてアンタゴニストを香料素材の中からアッセイにより探索しました。その結果、ここで見出されたアンタゴニストである香料素材は糞便臭キー成分の臭気強度を著しく低減しました。次に悪臭を快い香りに変化させるTRANSODOR™技術を使用するため、糞便臭に対して高い調和性を示す香料原料を天然精油から官能評価により探索しました。そして最後にこれらAROMAMASK™技術とTRANSODOR™技術を相補的に組み合わせ、開発した消臭香料は、介護臭キー成分の大幅な抑制、そして介護臭全体の調和によりその不快感を大幅に低減することがわかりました。

今回新しい方法で開発した悪臭低減香料は、消臭芳香剤、洗剤や柔軟剤、シャンプーやボディソープなど幅広くご使用いただけます。そして、介護者・被介護者双方の介護臭に対するストレスを低減し、QOLの向上にも貢献できるものと期待しています。

BIOSWITCH® Aroma Ingredients

- 再生可能原料を活用し、環境にやさしいアロマイングリディエーツ開発

当社のアロマイングリディエーツ開発の歴史は100年以上前にまで遡りますが、「自然との共生」は当社のDNAです。2014年には、業界にていち早く製品のバイオベース指標を公開し、加えて現在は、生分解性やISO16128およびNature Identicalの各指標のステータスを拡充しました。また、2021年にはさらにいくつかの製品がBioPreferred®製品としてUSDA(米国農務省)から承認されました。

近年、高砂香料グループでは、さらにより多くの製品に再生可能原料を活用し、天然物に見出された生分解性の高い光学活性香料素材であるBiomuguet®やBiocyclamol®を開発、商業展開しています。また新たに、光学活性の香料素材としてウッディアンバー素材であるDextramber®も不斉合成技術を活用したChiraroma®として上市してまいりました。不斉合成技術を用いた種々のアロマイングリディエーツ開発においては、既存のラセミ体に対して、有効な光学活性体のみを選択的に製造する、すなわちCHIRAL SWITCHを行い、これまでに種々の製品開発を行ってまいりましたが、現在、新たにBIOSWITCH®というコンセプトを掲げ、市販の石油化学由来製品を再生可能原料や植物由来原料に切り替える新たなプロセス開発も精力的に進めています。生分解性を有する製品の開発など、今後も環境にやさしい製品開発を目指してまいります。



IT創香×IT創薬による匂い分子設計システムの開発

- 香料開発の効率化に向けて

当社と東京工業大学は、情報技術(IT)を用いた匂い分子設計技術である「IT創香」と医薬分子設計技術である「IT創薬」を融合し、ヒトの嗅覚受容体応答データに基づいて匂い分子を設計する基盤技術を開発しました。

ヒトは匂いを鼻腔に存在する多数の嗅覚受容体を介して認識しています。この複雑な匂いの認識メカニズムを考慮しつつ、新しい香料を開発することは非常に難しく、膨大な時間と開発コストを要している状況にあります。そのため、開発の起点となる匂いの分子設計を効率的に行うことは長年の課題の一つです。

本研究開発では、匂い分子に関する物理的・化学的・生物的特性などの様々なデータを集約し、当社のデータサイエンス技術と東京工業大学の計算科学技術、ディープラーニング技術およびスーパーコンピュータ「TSUBAME3.0」等による計算資源を駆使し、分子設計に必要な学習・推論・判断などを行う各種モデルの開発に取り組みました。これらのモデルなどを活用して得られた匂い候補分子を実際の試験で評価することによりその性能を評価し、匂い分子設計システムの実用性を実証しました。また、本取り組みの一つを「CBI学会2021年大会」にて発表し、ポスター賞を受賞しています。

将来に向けて本基盤技術をさらに発展させ、香料が配合される香粧品産業や食品産業、さらには生活、健康、福祉といった分野においても有用な香り開発を目指してまいります。

グリーンケミストリー

プロセスイノベーション

- グリーンな世界の実現に向けて

高砂香料グループでは、研究開発から製造に至るまで、「グリーンケミストリー12箇条」を常に念頭において活動を行っており、近年では、フロー技術を最大限に活用した安全でエネルギー効率の良いプロセスを実現しています。化学工学の視点、特に安全性やエネルギー削減などは、グリーンケミストリーの重要な要素です。

高砂香料グループ主力合成工場である磐田工場の敷地内に、2021年4月新たな研究開発棟が稼働を開始いたしました。新棟内のプロセス開発研究所では、製造部門と緊密に連携し既存製品の工程改良、新規製造品目の立上げを行っており、安全の確保やエネルギー的に有利なオペレーションの実現につなげるべく、化学工学の専門家による反応工学的なデータの収集が行われています。そして、それらのデータをファインケミカル研究部門およびアロマイングリディエンツ研究部門にもフィードバックし、研究の初期段階から原材料の選択、製造および使用、廃棄までの全プロセスにおいて環境負荷の低減に向けた取り組みを推し進めることにより、研究開発期間の効率的な削減も可能となっています。新棟では拡充されたスペースを生かし液体クロマトグラフ質量分析計など新たな機材の導入も進めています。これら設備面の強化は、触媒技術など化学の深化とも相まって、より一層グリーンな世界の実現に貢献できるものと考えています。



新しく建て替えたプロセス開発研究所の入る研究開発棟

優れた触媒の開発

- 環境負荷低減への取り組み

触媒反応の利用は「グリーンケミストリー12箇条」の一つであり、原材料、廃棄物、エネルギー消費を削減し、より安全で無害な原料の使用を可能にします。当社では、1983年の触媒を用いた ι -メントール製造プロセスの完成以来、様々な機能を持つ触媒を開発し、製造に活用してきました。これまで開発してきた触媒技術に関連して、1987年に名古屋大学、分子科学研究所および当社が発表した触媒的不斉水素化反応に関する論文が、米国化学会の2021年の“Citation for Chemical Breakthrough Award”をアジアで初めて受賞しました。この賞は18世紀後半以降の化学論文の中から歴史的ブレークスルーをもたらした化学論文を顕彰するものです。本技術は当社のみならず世界中で活用されており、グリーンケミストリーの実現に大いに貢献しています。

現在も、当社では触媒反応の開発を精力的に進めております。糖アルコールは、甘味料や食品添加物、医薬中間体など、様々な用途に用いられている化合物群です。糖アルコールは、対応する糖を水素還元することで得られますが、その触媒として、不均一のラネーニッケルが一般的に用いられます。しかし、ラネーニッケルは、自然発火性があり、安全面で細心の注意が必要でした。また、触媒とはいえ、その使用量は多く（糖に対して数重量%）、さらに反応中に多くの副生物が生成することがあるため、廃棄物が増加する原因にもなっていました。均一系触媒であるRu-MACHO®が高活性、かつ高選択的に糖をアルコールに変換することを見出し、これらの問題を解決しました（*Org. Process. Res. Dev.* **2022**, 26, 1442–1449）。例えば、D-グルコースに対して、わずか30,000分の1の物質量のRu-MACHO®を用いることにより、目的とするD-ソルビトールを99.3%超の選択性で得ることができます。本触媒反応系の基質一般性は高く、様々な糖アルコールの合成に適用可能です。

ホワイトバイオテクノロジー技術を活用したアロマイングリディエント開発

近年のナチュラルフレーバー素材に対する市場ニーズの高まりにより、バイオ技術を活用した素材開発は一層重要となっています。当社では、フレーバリストの要望を満たしたスペシャリティ素材の開発を目指し、EUナチュラルやコーシャ認証、ハラル認証の規制を満たすプロセス開発に注力してまいりましたが、近年、フレグランスにおいてもバイオベース製品や環境にやさしい香料素材が求められており、ホワイトバイオテクノロジーへの期待はますます増加しています。

そのような市場ニーズへの対応の一つとして、当社では、バイオエコノミー社会の実現を目指し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」に神戸大学と共同で取り組んでいます。

また、ナチュラルアロマイングリディエントの製造は、関連子会社である高砂フードプロダクツ株式会社や2016年にグループ化された米国Centre Ingredient Technology, Inc. (CIT)などで行われています。CITは高度な製造技術および試作設備を有し、正確な反応制御やモニタリングによる流加培養も可能であり、薄膜蒸留装置に代表される高い精製技術も有しています。CITの主要な製品にはgamma-decalactone, gamma-octalactone, gamma-nonolactone, phenethyl alcohol, hexanalなどがあり、2021年には新たに当社のスペシャリティ素材の製造も開始されるなど、今後のフレーバー開発への貢献が期待されます。

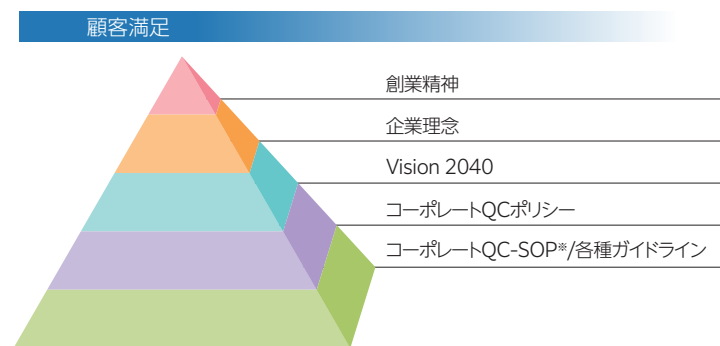
品質保証

基本的な考え方

当社は、お客様の品質と安全に対するニーズやご要望にお応えしながら価値あるパートナーとしてお客様とともに歩み続けています。品質保証部門の使命は、政府機関、顧客、また業界団体により定められた法規制および安全基準に準拠した、安全・安心かつ信頼性の高いフレグランス、フレーバー、アロマイングリディエーツ、ファインケミカル製品を提供し続けることです。この使命を達成するため、「クレームゼロ／不合格ゼロ／間違いゼロ」を追い続けることをお約束します。

品質保証体制

品質保証部門は独立した組織であり、「高砂香料グループ品質保証理念」のもと、各国の品質保証部門が一つになったOne品質保証体制を構築しています。この体制には、本社機能としてグローバルQCセンターおよびグローバル法規センターを配置し、各国の品質保証部門と密接に連携をとっています。また、コーポレートSOP*と各種ガイドラインの作成を行い、グループ全社で標準化された業務フローに基づき適切な形で品質保証活動を行っていることを確認しています。このようにして、高砂香料グループは世界中のすべてのお客様に、ご満足いただける品質を提供できるよう体制を整備しています。



※ SOP: Standard Operating Procedureの略で、標準作業手順書のことを指す。
業務を均質に遂行できるように作成された作業手順書。

QCポリシーおよびガイドライン

コーポレートQCポリシーは、グローバルで一貫した品質理念を浸透させるべく、創業精神、企業理念、Vision 2040をふまえ、お客様の期待にお応えできるよう策定されています。すべての事業部門およびすべての地域の品質管理部門において詳細な品質管理手順を標準化するために、コーポレートQCポリシーを上位に置く形でグローバルQC-SOPを補完文書として作成しています。

また、より詳細な業務運用が書かれた各種ガイドラインは、各国の品質管理手順書および運用にも組み込まれ、グローバルで統一した品質管理ができる体制を整えています。

国際会議

お客様や市場のニーズに合った安全・安心な品質を提供していくために、定期的に品質保証部門の国際会議を開催し、最新の法規制への対応やQCポリシーおよびガイドラインの更新について協議しています。また、共通する課題や懸案事項を議論し、解決に向けた取り組みの実施や水平展開を図っています。この会議を通じ、全世界のすべてのお客様に同じレベルの品質とサービスが提供できるよう継続的に改善しています。例えば、グローバルQCセンターでは、四半期ごとのWeb会議や半年ごとの国際会議を通して全拠点のQCリーダーと、情報交換、ベストプラクティスの共有と活用、KPIの設定と測定、改善に関する情報共有とその効果等の議論を続けています。

専門技能トレーニング

品質とサービスをより良いものに改善し維持していくために、グローバルQCセンターが国内外すべての品質管理部門に対し、官能評価や検査技術などに関する様々なトレーニングを実施しています。

このトレーニングシステムは、世界中のすべての顧客に同じ高品質のサービスを提供し、高砂製品が一貫して顧客のすべての要求を満たすか、それを上回ることを保証するための鍵となります。最近のフレーバーQCトレーニングでは、官能検査、ガスクロマトグラフィー、メンテナンス手順、ラボ環境の維持のためのベストプラクティス、さらに特定の分析分野を改善・強化するために、拠点のニーズに応えることも目的としています。加えて、ISO/IEC 17025スキームに基づいた技能試験を実施することにより、検査技能を標準化し、最高レベルで維持するだけでなく、検査担当者の意欲を高めることにつなげています。

フレグランスQCトレーニングでは、天然原料や最終製品の嗅覚トレーニングを行い、それらの複雑な性質や特徴を把握することにより、原料・製品の品質の許容水準を共有するための議論も行われました。トレーニング終了後、テクニカル・レファレンスとして妥当性が確認された参加者は、自身の拠点にて日常的な嗅覚トレーニングを支援・指導し、フレグランスQCセンターの官能面での窓口として活動します。すべてのトレーニングの結果は各拠点の責任者へ迅速に共有されると同時に、必要に応じて課題設定が行われる仕組みになっています。これらのトレーニングは、世界中のお客様に最高品質の製品を提供し続けるための重要な取り組みであり、高砂製品の品質の標準化に寄与するだけでなく、「One-TAKASAGO」としてのQCチーム間のチームワークの向上にもつながっています。



コンプライアンス

法令・規制を遵守することをコーポレートQCポリシーに掲げています。また高砂香料グループは安全かつ持続可能な化学物質の使用を進める欧州REACH規制を全面的に支持しています。EU内で製造または輸入する化学物質の最終登録期限であった2018年には、すべての関連する物質を期限までに登録し、規制実施に積極的に貢献しました。REACH規制は継続的な取り組みが必要であり、登録した化学物質を安全かつ持続可能に使用するために必要な追加データをECHA (European Chemicals Agency/欧州化学品庁) および関連機関に提供する体制を整えています。また韓国REACHやトルコREACH等各国管理規制にも焦点を当てて注視しています。グローバル法規センターは、法規制、顧客要求、またFEMA (Flavor and Extract Manufacturers Association/米国食品香料工業会)、IFRA (International Fragrance Association/国際香粧品香料協会)、RIFM (Research Institute for Fragrance Materials/香粧品香料原料安全性研究所)、IOFI (International Organization of the Flavor Industry/国際食品香料工業協会) など業界団体からの基準およびガイドラインの改定に対応するため、継続的に情報収集を行っています。製品が安全・安心かつ信頼されるよう、グローバルでのタイムリーな情報共有を通じてコンプライアンス対応を図っています。

品質保証に関する認証

高砂香料グループは求められた品質を製造し提供できるよう、ニーズに合わせてISO 9001、FSSC 22000/ISO 22000など、国際的な品質・食品安全の管理運用のための認証取得を進めています。最近では、インドネシアにフレーバーおよびフレグランスの製造工場を新設し、2020年3月にISO 9001、そして2020年4月にフレーバーではGFSI承認規格であり、世界の食品関連企業に支持されるFSSC 22000の食品安全マネジメントシステムの認証を取得しました。このような国際標準システムの導入は、国内外のグループ会社を含む全社的な取り組みであり、国際規格の適切な運用は、グローバルで標準化を推進すると同時に、品質とサービスの向上にも役立てられています。

品質監査

品質管理体制をさらに強化するため、グローバルQCセンターは定期的に国内外の製造拠点に対し実地で品質監査を実施し、システムの継続的な改善を図るとともに、定められた要求事項・基準を満たし、高砂香料グループの事業計画・目標・品質管理方針に沿ったものであることを確認しています。

顧客の安全衛生

高砂香料グループの主要な事業は、フレグランス、フレーバー、アロマイングリディエーツ、ファインケミカルの4部門で構成され、幅広い製品を開発、製造しております。製品づくりの一環として、すべての製品が顧客の求める安全衛生に適合しているかどうかを常に評価しています。この考え方は、研究開発段階から製品の製造・納入に至るまで適用されています。報告期間において、顧客の安全衛生に対する違反は確認されていません。

販売先と表示

高砂香料グループの事業はB to Bビジネスであり、消費者の皆様には直接販売されることはありません。フレグランスおよびフレーバーは消費財を製造する得意先に販売され、消費者向け最終製品に使用されています。アロマイングリディエーツ製品は同業他社に販売され、フレグランスやフレーバーの原料として使用されています。ファインケミカル製品は医薬品や化学品を製造するための中間体として使用されています。製品を販売する際には、各種規制や得意先要求事項に応じた製品情報を提供しています。製品情報には通常、次に示す一つ以上が含まれます。

高砂香料グループの製品の製造に使用する原料の情報をもとにする

- 製品の構成
- 安全データシート
- 安全に使用するための情報

報告期間において、製品情報やラベル表示に関する違反は確認されていません。

コーシャ、ハラール対応

地域の文化や習慣を尊重した製品づくりにも積極的に取り組んでいます。地域の文化や習慣の中には、宗教上の戒律として厳格に遵守しなければならないものもあり、そのような戒律に適合し、安心してお使いいただける製品の拡充に努めています。宗教上の戒律として代表的なものに、ユダヤ教によるコーシャ、イスラーム教によるハラールがあります。これらはともに「許されたもの」の意味であり、それぞれの信徒たちが安心して生活する上での根本的な意味をもって厳格に遵守するものです。コーシャは主にアメリカを中心に、アメリカの事業所から供給される製品に対応しています。

ハラールは主として東南アジアを中心に、シンガポール、マレーシアの事業所から供給される製品に対応しています。日本においても、アメリカや東南アジアの事業所や得意先に向けた製品や製造中間品を供給しており、従来からコーシャに適合した合成香料や食品香料を供給してきましたが、これに加えて、当社の主力製品であるℓ-メントールもハラール証明を受けています。2021年12月、さらに合成香料4品目についてハラール証明を受けました。今後も引き続きコーシャ、ハラールに適合した製品を増やしていき、グローバルに地球環境に配慮し、地域の文化や習慣にとっても安心できる製品の製造と供給を今後一層充実させてまいります。

投資家の皆様との関わり

健全かつ透明性の高い企業経営による持続的な成長を通じて、適切な利益還元に努めるとともに、国内外の株主・投資家の皆様とのコミュニケーション環境の充実を図っていきます。

適時・適切な情報開示

インベスター・リレーションズ(IR)

高砂香料グループは、株主・投資家の皆様へ積極的な情報開示を行っています。

株主の皆様には、年2回「株主通信」を郵送でお届けしています。投資家コミュニティの拡大に向け、Webサイト内IRページに関連資料やプレスリリースを公開しており、皆様に事業内容への理解を深めていただけるようIR活動の向上に努めています。

機関投資家・アナリスト向けには、期末および第2四半期決算発表後の年2回、社長および担当役員による決算説明会を開催しています。2022年3月期の決算説明会は、新型コロナウイルス感染症への対応として、テレフォンカンファレンス形式で開催しました。内容については、当社Webサイト内IRページにて公開しています。



株主総会・株主還元

株主総会

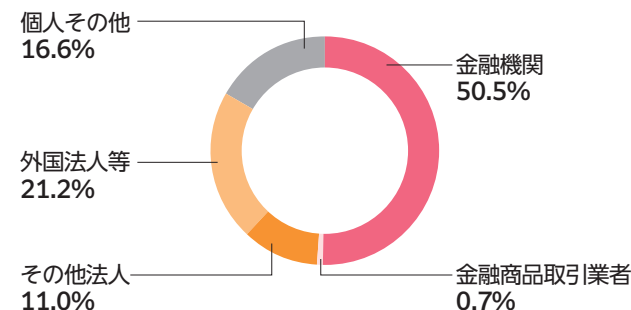
より多くの株主の皆様に参加いただけるよう、いわゆる第一集中日を回避した開催日程にしています。招集通知の早期発送に努めており、株主総会開催の3週間前までに発送および発送日前までにインターネットで開示しています。また、当日欠席される株主の皆様の利便性向上のため、インターネットによる議決権行使環境の整備も行っています。

株主還元

株主重視の経営を旨とし、より高水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、ならびに業績水準等を勘案した配当を実施することを基本方針としています。この方針をふまえ、2022年3月期は、中間配当は1株当たり25円、期末配当は45円を実施し、年間70円の配当としました。2023年3月期は中間配当25円、期末配当25円の年間50円を予定しています。

資本政策の中での株主還元は、事業活動や非事業資産の売却などで得られたキャッシュフローを「成長分野への投資」「財務基盤の強化」「株主還元」の3つにバランスよく配分していくことで対応していきます。

株式分布図(所有者別構成比)

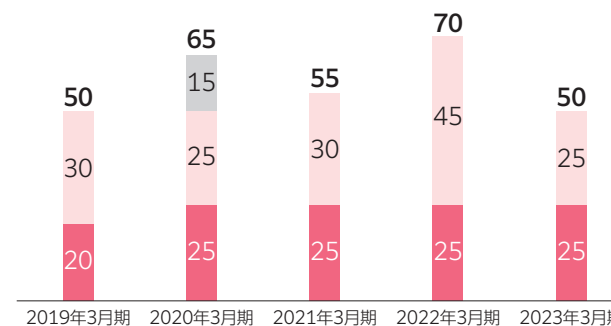


(2022年3月31日現在)

※個人その他には、自己株式としての保有分(2.6%)が含まれております。

一株当たり配当金

(円) ■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



地域・社会との関わり

高砂香料グループは、地域の方々と良好なコミュニケーションを図りながら、ボランティア活動や地域交流に積極的に参加しています。また、香料会社の特性を生かし、多くの方に香りへの親しみを深めていただく活動に取り組んでいます。

国内の取り組み

培養土寄贈をきっかけに磐田市教育長が工場を視察

高砂香料グループの一つである高砂フードプロダクツ(株)では、水抽出工程で発生する茶葉の抽出残渣を利用して培養土をつくり、工場の廃棄物低減およびリサイクルを推進しています。2017年からは継続して袋井・磐田両市に寄贈しており、市内の小中学校で授業に活用できるとのことから好評をいただいています。

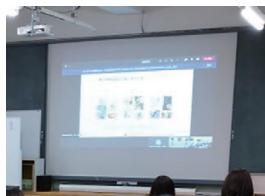
培養土の贈呈のために市役所へ伺った際、我々の取り組みに興味を持たれた磐田市教育長から工場見学のご要望をいただき、6月に実現しました。廃棄物に関しては市役所でも様々な検討がされているそうで、工場廃棄物置場の分別・整頓状況を視察した際には感心するとのお言葉をいただきました。また、排水処理場の草魚や放流水の中で群泳しているメダカなどを大変興味深そうにご覧になっていました。

このような取り組みをきっかけに地域との関わりが持てることを大変嬉しく思いました。地域とのお付き合いをこれからも推進していきます。



高校向けWebセミナー開催

スーパーサイエンスハイスクールに指定されている、神奈川県立希望ヶ丘高等学校の1年生21名を対象に、香りに関するWebセミナーを開催しました。同校に対するセミナー実施は2019年11月以来4度目ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初のリモートでの実施となりました。講師を務めた分析研究所の研究員からは香りの特徴とその捕集・合成・分析方法について、先端領域創成研究所の研究員からは香りの官能評価と生理心理測定について、実例を交えた説明をしました。生徒さんからは多くの質問をいただき、講師役にとっても充実したセミナーとなりました。



海外の取り組み

アメリカ

次世代農家支援のために全米青年農家連合と提携

Takasago International Corporation(U.S.A) (TAKUS)は、全米の若く有望な独立農家を支えるために、農業実務と政策面を支援する政策提言ネットワークである全米青年農家連合(National Young Farmers Coalition)とパートナーシップを結びました。現在、米国の農家の平均年齢は59歳で、今後25年間で全米の農地の3分の2において世代交代が必要になると推定されています。様々な課題に直面するであろう若い農家に対して、連合は政策変更やネットワーク構築、事業面でのサービス提供を行うことで支援の手を差し伸べています。同連合の本部があるニューヨークのハドソンバレーにはTAKUSの生産拠点がおり、地域的なつながりがあったことからパートナーシップを結ぶことに決めました。TAKUSは、現地農家と共同で廃棄材フリーのフレグランスやフレーバーに使用できる廃棄物質を見つけ出し、現在と将来にわたって地球に利益をもたらす米国の食糧供給に貢献することを目指します。

文化活動としての取り組み

高砂コレクション®

香りの歴史は5000年以上ともいわれ、人類は長い歴史の中で独特な香り文化を形成してきました。当社には香り文化を伝える目的でコレクションされた美術品が多数あり、それらを「高砂コレクション®」として一般に公開しています。本社にあるギャラリーでは、日本の伝統芸道を伝える香道具、香炉、香合をはじめ、中国の香炉、古代エジプト、ギリシャ、ローマ時代の香油瓶、そして18世紀から現代に至る香水瓶など約1,000点に及ぶコレクションの中から常時120点余りを展示し、ご来場いただいた方々にご覧いただいています。

【高砂コレクション®・ギャラリーのご案内】

東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア17F

営業時間:10:00 - 17:00(入場は16:30まで) 定休日: 土日祝日、年末年始、当社休業日

入場無料(10名以上の場合は事前予約が必要です)



高砂コレクション®ギャラリーの活動が「This is MECENAT 2022」に認定されました

2022年7月、「高砂コレクション®ギャラリー」が、公益社団法人企業メセナ協議会によるメセナ活動認定制度「This is MECENAT2022」において優良なメセナ活動として認定されました。今後も香りの文化活動の支援・発信を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ガバナンス

63 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

取締役会の実効性評価

65 リスクマネジメント

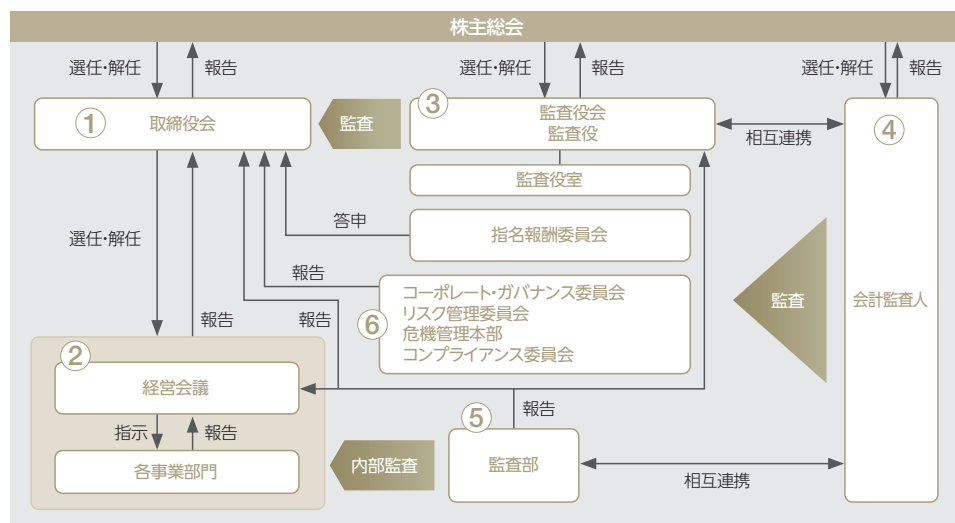
68 コンプライアンス

70 外部団体・イニシアティブ

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

高砂香料グループは、経営判断の適正性・経営チェック機能および情報開示による経営の透明性を高めることに努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、取締役会決議に基づき、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しWebサイトにて公開しています。



①② 取締役会、執行役員制度

取締役会は、原則月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

取締役は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営戦略および経営計画の策定や重要な投資案件等の業務執行の決定等を通じて、最善の意思決定を行います。一方で取締役の任期を1年とすることで株主総会の信認の機会を十分確保し、経営責任をより明確化し持続的な経営機能の強化も図っています。

取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速化を確保するため執行役員制を導入し、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行の分化を図っています。議論の場として、原則月に1回経営会議を開催しています。そのうち四半期に一度は海外拠点の執行役員も出席し、グローバルでの経営報告および課題について情報を共有し、議論を行う場として位置づけています。

③④⑤ 監査役会、監査役、内部監査

監査役会は、原則月に1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行っています。また当社内部監査部門は内部監査結果を監査役に報告し、監査役は必要に応じ内部監査部門を活用できることとしています。さらに監査役は職務を補助するため、監査役室を設置しています。監査役が各々の経験を生かして公正・中立的立場から経営への監査機能を発揮するとともに、内部監査部門および会計監査人とも十分連携をとることで監査役会を一層有効に機能させ、経営者の恣意的判断の排除、任務懈怠の防止、継続的な会社の説明責任の確保にも努めています。

⑥ 公認委員会等

コーポレート・ガバナンス委員会	取締役社長を委員長とし、取締役・執行役員等7名で構成しています。持続的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関わる重要事項につき審議しています。
リスク管理委員会	取締役社長を委員長とし、各本部長によって構成されています。取締役会が損失／危険につながるリスクを総合的に評価・判断できるよう、マネジメント体系を強化し継続的な審議、影響の回避や軽減を図る対策を立案しています。
危機管理本部	取締役社長を委員長とし、各本部長によって構成されています。緊急を要する有事の際に、本社と国内外拠点が迅速に対応できる体系を確立しています。重要な指揮・命令がスムーズに伝達できるよう、危機管理本部(本社に設置)と国内外拠点を結ぶ報告・指示ルートの見直しを定期的に行っています。 また、大規模災害や緊急事態などの発生リスクに備え、高砂香料グループでは国内外拠点に標準化したBCP(事業継続計画)の手順整備・策定に取り組んでいます。
コンプライアンス委員会	取締役社長を委員長とし、取締役・常勤監査役9名で構成しています。コンプライアンス体制の確立と徹底を図るために重要事項を審議し、推進しています。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性を高め企業価値の向上を目的に、定期的に取り締役会の実効性評価を行っています。評価結果の概要は当社Webサイトにて開示しております。

評価の方法

取締役会の実効性に関し、すべての取締役および監査役に対し段階評価およびコメントを記載する方式の質問票を配付し、無記名方式により全員から回答を得ました。これを集計した結果内容を参考にしながら、取締役会にて審議を行いました。なお、質問票における大項目は以下の通りです。

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の運営
- ・取締役会の役割・責務
- ・取締役・監査役個人としてのパフォーマンス
- ・取締役会を支える体制
- ・ステークホルダーとの関係

2021年度評価結果の概要

取締役会において、当社の取締役会は全体として実効性が確保されていることを確認いたしました。新中期経営計画の初年度であることから、各計画を実行に移すための取組状況を監督するとともに、世界的な原材料価格の高騰等の環境変化への対応、その他目標達成に向けたグループ全体の戦略について議論を重ねました。また、サステナビリティ基本方針を策定・公表する等、当社取締役会として取り組むべき課題に適切に対応いたしました。

実効性向上に向けた取り組み

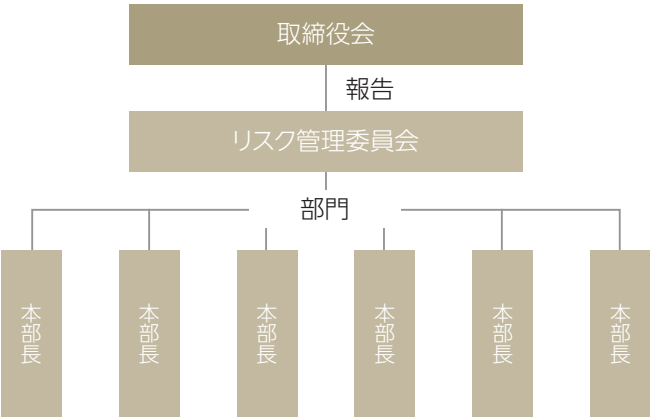
企業戦略等会社の方向性に関する建設的な議論の推進や実効性のある監督機能の発揮については、引き続き当社取締役会の課題として、今後もさらなる充実を図っていく必要があることを確認いたしました。取締役会は、今回の評価結果に基づき十分な議論を重ね、課題を解決することにより取締役会の実効性を高め、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの考え方

高砂香料グループは、環境や社会だけでなく、事業の持続可能性も大切にしています。すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、事業の安定性に影響を及ぼす可能性のあるリスクを定期的に監視・特定し、ステークホルダー価値の最大化に努めています。事業部長で構成されるリスク管理委員会では、事業継続を阻害する潜在的なリスクを特定し、その予防策を策定・検討しています。特定されたリスクは取締役会で報告され、さらに検討されます。右表の各リスクを最適な方法で軽減するための施策を継続的に開発・実施していきます。

リスク管理委員会体制図



事業リスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、重要項目ごとに以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。このような経営及び事業リスクを最小化するための様々な対応および仕組み作りを行っております。

この事業リスクは有価証券報告書(2022年6月)に記載されているものです。

リスク項目	関連するリスク	主要な取組み
気候変動に係るリスク	・当社グループが事業展開する各国において、気候変動に起因する環境規制、新たな環境税等の賦課や、得意先からの環境に関する要求に対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性 ・温室効果ガスによる地球温暖化が引き起こす気候の変動ないし極端現象、あるいは不規則周期に訪れる天候不順が天然原料の調達に影響を及ぼし、原料価格の高騰を招く可能性	・当社グループは、Vision 2040「人にやさしく、環境にやさしく」を掲げ、気候変動をサステナビリティ経営上の最重要課題の一つと認識。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、提言に沿った行動計画を策定し公表 ・外部機関との連携、情報収集を推進。温室効果ガス排出に関しては、2021年5月に取得したScience Based Targets initiative (SBTi)基準に則った目標を設定 ・グリーンケミストリーを中心に、環境に適応した生産プロセス及び製品の開発を推進 ・各事業所における省エネ活動に加え、再生エネルギー利用の促進
原料調達に係るリスク	・世界景気、地政学的リスク、需給バランス、気候変動による異常気象、為替変動等の影響により天然原料をはじめとする原料価格が高騰した場合、計画した利益を得られない可能性 ・サプライヤーのコンプライアンス違反等サプライヤーリスクが顕在化した場合、当社グループの財務状況が悪影響を受ける可能性	・グループ内のネットワークを活用し、複数購買等を行うと共に、調達手段の多様化を推進 ・「高砂香料責任ある調達ポリシー」を制定し、ポリシーに基づいた調達活動を推進。さらに、持続可能で倫理的な調達を推進する外部イニシアチブに参加 ・サプライチェーンにおける人権デューデリジエンスを実施し、人権、労働、環境、腐敗防止の分野における調達活動のリスクと潜在的な影響を調査。悪影響を及ぼす可能性が確認された場合は改善計画を立て、サプライヤー等のステークホルダーと連携することにより是正

リスク項目	関連するリスク	主要な取組み
事業のグローバル化によるリスク	・事業展開する各国において、法律・規制・税制の大きな変化、テロ・戦争等の政治的・経済的混乱、感染症の蔓延等の社会的混乱などによる、現地の生産活動や販売活動へ影響を及ぼす可能性	・当社グループの業務に関連する各国情勢の分析と情報収集に基づいた対応強化
経済情勢・為替レートの変動に係るリスク	・日本や海外の主要市場における将来の景気の後退又は減速等の経済不振が当社グループの製品に対する購買力や消費者需要に悪影響を及ぼす可能性 ・経済状況が低迷する場合、消費者が嗜好品等の買い控えを行う可能性 ・外貨建てで運営を行う海外連結子会社の比重が高くなることにより、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表が影響を受ける可能性	・事業ポートフォリオの拡充による分散 ・主要ビジネスの基盤を強化し、経済不振等に対する耐性を強化 ・為替変動を織り込んだ収益計画
新製品の研究開発に係るリスク	・新製品の開発が著しく遅延、あるいは研究テーマが実用化されない場合、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を被る可能性 ・技術及び知的財産の陳腐化に伴う競合他社の参入により、既存製品の市場におけるシェアが縮小するリスク	・外部研究機関、学術機関とのオープンイノベーション、AIの活用等を通じて多面的な研究開発を推進 ・先端科学による競争力のある新たな技術の創成及び実用化 ・新規技術の特許対応など知的財産への投資 ・SDGsへの貢献を意識した製品の開発、医薬中間体の供給等持続可能な社会への貢献を通して企業価値の向上
販売に係るリスク	・競合他社の買収等による業界再編の影響により当社の相対的な優位性が低下する可能性 ・グローバル展開する得意先からのコアサプライヤー認定獲得競争により、業績に影響を及ぼす可能性 ・競合他社の参入による既存製品の市場シェアが低下する可能性	・当社の独自性を活かした製品開発による付加価値の提供及び競合他社比優位となるような商品・差別化されたサービスの提供 ・高い技術力を生かしたスペシャリティの開発による競争優位性の維持
製品品質に係るリスク	・重大な品質クレームやトラブル、製品に対する安全性や環境問題への懸念が生じた場合、リコールによる金銭的損失の他、得意先等ステークホルダーからの信用低下につながる可能性	・当社グループのビジネスへの信頼の原点となる品質管理に対しては、従業員への研修を継続、製造現場での作業ルールを徹底 ・悪意ある異物混入、物流上の破損、誤出荷、ヒューマンエラーによる工程内不適合など多様な事象を想定し対策を策定、管理体制強化に注力

リスク項目	関連するリスク	主要な取組み
事故・災害に係るリスク	・自然災害や火災・爆発等の災害事故、感染症パンデミック等により事業活動に支障が生じる可能性 ・当社グループだけでなく、原料サプライヤーにて発生した設備の火災等により生産が減少し、原料価格の高騰を招く可能性	・災害や事故等への従業員の意識を向上させ、災害予防のための施策を実施。感染症等予防の施策及びリスク分散の徹底 ・サプライチェーンにおける複数購買の推進や各種施策の実施によるリスクの軽減
情報セキュリティに係るリスク	・不正アクセスやコンピュータウイルスへの感染等によるデータ改ざん・消失、高度化するサイバー攻撃によりシステムの利用妨害や一時的障害が発生した場合、業務の停滞により業績及び財務状況に影響を与える可能性 ・当社グループの保有する企業情報及び個人情報流出により問題が発生した場合は、社会的信頼の低下等により業績に影響を与える可能性	・当社グループの情報システムに対する外部からの侵入を検知するシステムの導入など最先端技術によるITセキュリティの強化 ・標的型メールに対する訓練、定期的な情報セキュリティ研修の実施等継続的に社員教育を実施
法令の遵守に係るリスク	・現行法令の変更や新たな法令などが追加された場合、事業活動に制限、対応のための投資など、業績に影響を及ぼす可能性 ・将来的に品質、安全、環境、化学物質等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性	・当社グループが事業展開する各国において、環境、化学物質、会計基準や税法、労務、商取引など様々な関連法令に従った業務の実行 ・国内外の法執行機関の運用状況に関する情報収集による法令遵守 ・法令等の改編の分析を踏まえた機動的対応
人材に係るリスク	・グローバルに事業を展開する上で、様々な人種・国籍や文化を持つ従業員の多様性を尊重したダイバーシティ経営を行っているが、その人材の有機的な活用ができないリスク ・またそれぞれの地域の事業に必要な資質、能力をもった人材を確保できないリスク	・各国拠点間での人材の異動を積極的に推進することによるグローバル人材の育成 ・グローバルレベルでの人事異動による適材適所の推進 ・日本発、アジア発の唯一のグローバル香料会社という特徴を生かしたグローバル市場での人材確保

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は、依然として従業員、得意先、サプライヤー等のステークホルダーに対する重大な脅威であり、活動や、業績に影響を及ぼすリスク要因となり得ると認識しています。

これに対し、従業員と家族の安全確保に向けた取り組みとして、本社・営業・研究部門の従業員が在宅でのリモート勤務を行っています。

グローバル各拠点においては、所在地国の法令に沿って感染予防措置を取る一方、危機管理計画書に従い、取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報集約に努め、迅速な対応を図っています。

新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が和らいでいく中、当社を取り巻く経済環境は回復を続けるものと思われませんが、新たな変異株を含む感染症の動向やそれが内外経済に与える影響を注視しています。

(ウクライナ情勢の影響)

ウクライナ情勢を発端とする資源価格の更なる上昇やサプライチェーンの混乱、国際金融市場への影響等も懸念されます。当社グループは日常から調達先より情報収集に努め、原材料の安定確保やリスク回避に努めていますが、今後さらに価格が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

危機管理

高砂香料グループでは、緊急を要する有事の際に、本社と国内外拠点が迅速に対応できる体系整備を進めています。重要な指揮・命令がスムーズに伝達できるよう、危機管理本部(本社に設置)と国内外拠点を結ぶ報告・指示ルートの見直しを定期的に行っています。

また、大規模災害や緊急事態などの発生リスクに備え、高砂香料グループでは国内外拠点到に標準化したBCP(事業継続計画)の手順整備・策定に取り組んでいます。

情報セキュリティ

サイバー攻撃が頻発する中、当社グループは全世界でITセキュリティの強化に取り組んでいます。

技術的対策としては、攻撃者の侵入を防ぐことを目的に、デジタルツールや認証システムを導入しています。ソフト面では、研修や通知を通じて、従業員の意識を継続的に高めています。2021年には3,884人(全従業員(派遣社員含む)内97%)がIT e-trainingを受講しました。

さらに、在宅勤務時には以下をはじめとする安全に接続するためのシステムやデジタルツールも整備しています。

- 自宅からインターネット経由で社内システムにアクセスする際、クラウドシステムを介した安全な接続。
- 在宅勤務中でも対応するアンチウイルスシステムのセキュリティパッチの自動更新。
- 在宅勤務に配慮したアプリケーションやデジタルツールの使用細則の更新。

コンプライアンス

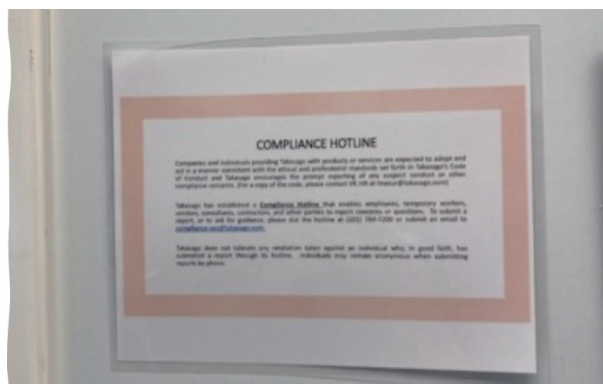
コンプライアンス体制

コンプライアンスを経営上の重要な課題と認識し、公正かつ適切な企業活動の展開やコーポレート・ガバナンスを充実させていく中で、体制の継続的な改善を図っています。

ホットラインの設置

職制や個人での解決が困難なコンプライアンスに関する様々な問題について、内部通報制度を通して対応し、倫理や法令の遵守に努めています。

国内(関連会社含む)においては、従業員(出向者を含む)、パート従業員、関連会社の従業員など、当社の業務に従事するすべての者が利用できる相談窓口「明日への窓」を設置しています。海外拠点におきましても従業員のみならずお取引先様などステークホルダーの皆様がご利用いただける「コンプライアンスホットライン」を設置し、オフィスでの掲示やお取引先様へのご案内を行うなど利用者への制度の周知も行っております。2021年の相談・利用件数は国内外併せて4件でした。



企業倫理監査

持続的な企業運営を行うためには、私たちは自社のビジネス慣行を理解し、企業倫理を高め、社会的責任の原則に準拠していることを確認する必要があります。当社は、SMETA*を活用し、自社拠点の第三者監査機関による倫理監査を実施しています。SMETAによって、自社拠点の

コンプライアンスを適切に確認し、監査結果や指摘事項に従い改善に努めています。SMETAでは、国際労働機関(ILO)が定めたETIベースコードに従って、以下のような項目が確認されます。

[SMETAにおける主な監査事項]

- ・適切な労働・雇用条件
- ・結社の自由と団体交渉権の尊重
- ・差別やハラスメントがないこと
- ・安全かつ衛生的な労働環境
- ・環境基準が地域や国の法律や要求事項を満たしていること
- ・贈収賄、汚職、あらゆる不正なビジネス慣行に関連して、地域や国の法律や要求事項を満たしていること

2021年度、高砂グループでは7拠点においてSMETAを行いました。当社グループではグローバルでSMETAを計画的に実施しており、2017年度から2021年度の5年間で、生産拠点(一部除く)において監査を行いました。また、監査で発見された指摘事項はすべて是正対応を実施しています。今後もSMETAを継続的に実施し、倫理的な企業文化を構築してまいります。

※SMETA : Sedex Members Ethical Trade AuditはSedexが設計した倫理取引監査基準であり、世界で最も広く使われている社会監査基準の一つになります。SMETAは、4つの柱である ①労働基準、②安全衛生(H&S)、③環境、④企業倫理の領域をカバーしています。

贈収賄防止の取り組み

高砂グループは、企業による贈賄行為が公正な競争を阻害するものであり、企業の信頼を大きく損なうものであるとして認識しております。この認識のもと、「高砂グループ贈収賄防止ポリシー」を設け、事業を行う国および地域の贈収賄法規制を遵守し、贈収賄を例外なく禁止することにより、高砂グループ各社の従業員および役員による贈賄行為を防止し、公正かつ倫理的な事業活動を行うことを徹底しております。

「高砂グループ贈収賄防止ポリシー」では教育研修の実施や相談・通報体制等の整備を定めており、その具体的な施策として全世界の高砂グループのマネージャー以上の従業員および役員を対象に3年ごとの贈収賄防止のための教育研修を実施し2021年は351名が受講しました。これは受講対象者の96%に該当します。

反社会的勢力排除の取り組み

反社会的勢力に対する姿勢を「企業憲章・行動規範」「サプライヤー行動規範」に明記しており、グループ全体のみならず、サプライチェーンにも働きかけを行い反社会的勢力排除に取り組んでいます。さらに、東京都暴力団排除条例に対応して、取引基本契約書に反社会的勢力排除条項を盛り込んでいます。

税務コンプライアンスの取り組み

当社グループは、納税を企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つと認識しており、適正な納税が、事業を行う国や地域の発展に重要な役割を果たしていると考えております。

- 租税回避を目的とした税務プランニングやタックスヘイブンの利用はせず、各国の法令および規則や、経済協力開発機構(OECD)が示すガイドライン等を遵守しております。
- 外部専門家や他部門との連携を強化しつつ、適切な人材を確保・育成することで、納税コンプライアンスの向上、税務リスク低減を果たせるような体制を構築しております。また、各国税務当局からの指摘、税務訴訟などの状況を共有することで法令の遵守、リスクマネジメントの強化を図っております。
- 各国の税務当局と良好な関係を構築・維持するとともに、当局の要請に誠実に対応しております。また、適用される法律および規制に基づき要求される情報を適切に開示し、各国の税務当局に対して、透明性と信頼を確保するよう努めております。

外部団体・イニシアティブ

当社グループでは以下を含む団体、イニシアティブに参加しています。

- American Chemical Society
- CDP
- EcoVadis
- European Flavour Association (Executive Board)
- Flavor and Extract Manufacturers Association (Board of Governors)
- International Fragrance Association (Board of Directors)
- International Organization of the Flavor Industry (Board of Directors)
- Japan Business Federation
- Japan Chemical Industry Association
- Japan Climate Initiative
- Japan Flavor & Fragrance Materials Association
- Japan Food Additives Association
- Japan Sustainable Palm Oil Network (JaSPON)
- Mint Industry Research Council
- Monell Chemical Senses Center
- Natural Renewable Stewardship Circle
- Rainforest Alliance
- Research Institute for Fragrance Materials (Board of Directors)
- Roundtable on Sustainable Palm Oil
- Science Based Targets Initiative (SBTi)
- Sedex
- Syndicat National des Fabricants de Produits Aromatiques
- The Sustainable Vanilla Initiative
- UN Global Compact